

平成30年度委託業務成果報告書

各大学の入学者選抜改革における課題の調査分析及び分析結果をふまえた改革の促進方策に関する調査研究と「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究

令和元年 5月31日

代表大学 関西学院大学
協力大学 大阪大学
大阪教育大学
神戸大学
佐賀大学
早稲田大学
同志社大学
立命館大学
関西大学

目次

はじめに

業務の目的

第1章 「主体性等」の評価尺度・基準

第1節 調査デザイン

第2節 本調査における主体性の捉え方に関する議論と決定

1. 辞書上の定義
2. 教育関連の先行研究における定義

第3節 質問紙調査1：探究活動における主体的な行動を明らかにするための調査

1. 質問紙調査1の目的と対象の設定
2. 質問項目の設定とデータの収集方法
3. 分析の方法
4. 質問紙調査1の分析結果

第4節 質問紙調査2：探究活動における多様な主体的な行動の共通因子を明らかにするための調査

1. 質問紙調査2の目的と対象の設定
2. 質問項目の設定とデータの収集方法
3. 分析の方法
4. 質問紙調査2の分析結果
5. 考察

まとめ

引用文献一覧

第2章 ICT活用による入試モデルの構築

第1節 志願者の多い一般入学試験において「主体性等」を評価するために生徒の学びの情報を電子化する意義

第2節 高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」の機能

1. 高校eポートフォリオ機能（高等学校生徒の機能）
2. 高校eポートフォリオ機能（高等学校教員の機能）
3. 大学出願ポータル機能

第3節 JePの一般選抜入試における活用方法の概略

1. 出願資格として活用

2. 得点化して活用
3. 合否の参考として活用

第4節 一般選抜入試における具体的な活用方法

1. 主体性等の評価の重み付け
2. 主体性等の評価対象項目
3. 一般選抜入試における具体的な評価方法

第5節 総合型選抜における JeP ならではの評価方法（プロセス評価型入試）

1. 探究の評価
2. その他の学びの評価

第6節 調査書の電子化について

1. 入学者選抜における電子調査書の活用
2. 電子調査書のプラットフォームとしての JeP
3. 電子調査書のフォーマット
4. セキュリティガイドライン
5. 電子調査書と JeP

第7節 JeP や電子調査書など学びの情報の電子化に伴う課題

第8節 JeP の課題

第9節 入学者選抜における主体性等の評価に向けた課題

- 資料1. 「主体性等」分野の事業概要について
- 資料2. 「主体性等分野」委託事業の成果と JAPAN e-Portfolio
- 資料3. JAPAN e-Portfolio トップ画面
- 資料4. JAPAN e-Portfolio ログイン画面
- 資料5. JAPAN e-Portfolio 入力メニュー
- 資料6. JAPAN e-Portfolio のセキュリティ
- 資料7. JAPAN e-Portfolio の承認機能
- 資料8. JAPAN e-Portfolio の「ふりかえり」
- 資料9. JAPAN e-Portfolio と民間ポートフォリオの連携
- 資料10. 関西学院大学の主体性評価方式
- 資料11. JAPAN e-Portfolio のデータを要録で活用する。
- 資料12. JAPAN e-Portfolio の大学提出用データ作成フロー
- 資料13. JAPAN e-Portfolio の大学提出用データ作成画面
- 資料14. 「高大接続ポータルサイト JAPAN e-Portfolio」を活用した入学試験（出願資格として活用）
- 資料15. 「高大接続ポータルサイト JAPAN e-Portfolio」を活用した入学試験（得点化して活用）

- 資料 16. JAPAN e-Portfolio を活用した得点化モデル
- 資料 17. 「高大接続ポータルサイト JAPAN e-Portfolio」を活用した入学試験(合否の参考として活用)
- 資料 18. JAPAN e-Portfolio の探究活動「学びのデータ入力」
- 資料 19. 調査書の電子化事業
- 資料 20. 電子調査書と JAPAN e-Portfolio

はじめに

文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業における「主体性等」分野の調査・研究は、大学入学者選抜に関する専門的・実証的な研究により、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」について、各大学における大学入学者選抜改革を進める上での具体的な課題や問題点を整理するとともに、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する多面的・総合的な評価を行うための実践的で具体的な評価手法を構築し、その成果を全国の大学に普及することにより、各大学の入学者選抜改革を推進するものである。

平成31年度大学入学者選抜実施要項では、「能力・意欲・適性等の判定に当たっては、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、学力を構成する特に重要な以下の三つの要素である、

- ① 基礎的・基本的な知識・技能(以下、「知識・技能」という。)
 - ② 知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(以下、「思考力・判断力・表現力等」という。)
 - ③ 主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度
- のそれぞれを適切に把握するよう十分留意する」と定められている。

その際、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることや、高等学校の学科ごとの特性にも配慮することが求められている。

さらに、これらを踏まえ、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)において、抽象的な「求める学生像」だけでなく、入学志願者に高等学校段階までにどのような力を培うことを求めるのか、そうした力をどのような基準・方法によって評価するのかなどについて、可能な限り具体的に示すことや、学力を構成する特に重要な三つの要素については、各大学の特色等に応じて具体的な評価方法や各要素の評価の重み付け等について検討の上、それぞれについて適切に評価するよう努めることが定められている。

しかしながら、特に③の「主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度」(以下、「主体性等」)については、入学者選抜において評価することの困難さが指摘されている。それは、特に志願者が多数にのぼる一般入学試験において、面接、集団討議やプレゼンテーション等の評価手法を導入し「主体性等」を評価することが時間的制約等で困難であることや、評価の対象となる「主体性」の定義や解釈についても、学術研究のうえで様々な見解があり必ずしも一致をみること

ができないためである。『「主体性」とは何か』について定義付けを行うだけでも、それ自体が深淵な議論となり、ともすれば委託事業期間終了までに結論を見ることさえできない可能性もある。

そこで、この調査研究を進めるにあたっては、大学入学者選抜改革が高等学校教育改革、大学教育改革の実効性を高めるという高大接続改革の視点に立ち、平成 26 年 12 月中央教育審議会答申に見られる高等学校教育改革の課題である「課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習・指導方法であるアクティブ・ラーニングへの飛躍的充実」、つまり次期高等学校学習指導要領改訂の方向性に示される「どのように学ぶか」＝「主体的・対話的で深い学び」により育まれる「主体的に学ぶ態度」や「学びに向かう力」*に焦点をあてて評価手法の調査・研究を行うことに留意する。

* (参考)「新しい学習指導要領等を目指す姿」

- 1)「何を知っているか、何ができるか(知識・技能)」
- 2)「知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)」
- 3)「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力・人間性等)」

○主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。

○多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。

中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程企画特別部会 論点整理より

業務の目的

委託を受ける機関としての関西学院大学(代表大学)は、協力大学と連携して以下の事業を実施し、この成果を全国の大学に普及することにより、入学者選抜改革を推進することが業務の目的である。

1. 現行の入学者選抜における具体的な課題や問題点を調査・分析する(調査・分析)。
2. 調査・分析に基づき、学力の三要素を多面的・多元的に評価するための課題や問題点の改善に向けた実践的で具体的な手法を研究・開発する。
 - －①面接や書類等 教科・科目によらない評価手法を研究・開発する(評価手法の開発)。
 - －②評価手法を「実践的」に活用するための方策を検討する(評価手法の実践のための創意工夫)。

－③評価に用いる尺度・基準を「臨床的」に策定する(評価尺度・基準の開発)。

3. 調査・分析に基づき、評価手法の普及の取り組み・新たな評価手法による入学試験活用の促進方策について検討する(評価手法の普及・促進方策の検討)。

代表大学として関西学院大学が、協力大学として、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、佐賀大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学が上記1～3について担当する分野を定め、それぞれに調査・研究を進めた(資料1)。

※佐賀大学は平成30年度の事業より参画。

第1章 「主体性等」の評価尺度・基準

本調査の目的は、JAPAN e-Portfolio（以下、JeP）に入力する主体的な探究活動に関する項目を検討することである。本研究では、高校教育現場、大学教育現場、企業の関係者を対象に行った調査の結果に基づき、主体的な探究活動を評価するための尺度を検討した。はじめに、研究全体のデザインを説明し、その後研究の対象、方法、結果等について詳細を説明する。

第1節 調査デザイン

本調査では、現在教育現場にかかわっている関係者の考えを可能な限り JeP に反映させる必要があると考え、2回の質問紙調査で構成される研究をデザインした。

本調査における主体性の捉え方に関する議論と決定

「探究活動」および「主体性」に関する先行研究をレビューした。その結果、探究活動の学習展開に関する紹介や主体性の概念に関する理論的考察に係る知見は存在するものの、具体的に教育現場の教員が「探究活動における主体的な活動」をどのように捉えているのかを調査した結果を確認することができなかった。そのため、現在教育現場にかかわっている関係者を調査の対象に設定し、帰納的に「探究活動における主体的な活動」の概念を明らかにすることで、JeP に搭載する項目の検討対象とした。

質問紙調査1：探究活動における主体的な行動を明らかにするための調査

探究活動において、学習者のどのような行動が評価者からみて主体的だと評価されるのかは、確立した解がある訳ではない。そこで、高校の教員は「探究活動において生徒のどのような行動をみた際に『主体的』だと感じるのか」を問い、自由記述で回答を求めた。

しかし、本委託事業は高等学校教育のみに焦点を当てたものではなく、大学入学者選抜との接続あるいはそれ以降の社会人生活への接続にも焦点を当てている。そこで、同様の質問を大学教員及び社会人（一般企業勤務人事担当）を対象に実施した。回答は高校、大学、社会人ごとに整理し、それぞれに共通する項目について KJ 法を援用して抽出した。その結果、高校教員、大学教員、社会人人事担当に共通する「主体的な行動」を示す 81 の質問項目が生成された。

質問紙調査 2 : 探究活動における多様な主体的な行動の共通因子を明らかにするための調査

質問紙調査 1 で生成された探究活動における主体的な行動を示す 81 の項目に共通する因子を明らかにするため、高校教員、大学教員、企業人事担当を対象とした質問紙調査を実施した。そこでは、81 の行動を示し、「それぞれの行動を見た際に主体性を感じるか」を問い、5 件法で回答を求めた。高校教員、大学教員、企業人事担当の回答を統合し、探索的因子分析を行った。最後に、主体的な探究活動を評価するための尺度（ルーブリック）案を考察した。

先行研究とのすり合わせ

質問紙調査 1、2 の結果考察し JeP に入力する探究活動に関する項目を検討した。次節にて、詳細を説明する。

第 2 節 本調査における主体性の捉え方に関する議論と決定

1. 辞書上の定義

「主体性」という言葉は辞書で下記のような定義付けがされており、「行動主体が取る自らの行動に対する態度」を示していると考えられる。

【定義 1】

認識や行為の主体であり、またそれらに責任を取る態度のある事を言う。

「主観」が知識的自我を意味するのに対し、主体は最も具体的かつ客観的な存在として、認識や行為の担い手とみなされる。

* 哲学辞典（森 2000）

【定義 2】

行動する際、自分の意思や判断に基づいていて自覚的であること。また、そういう態度や性格をいう。

* 日本国語大辞典（小学館国語辞典編集部 2006）

また、「主体的」という言葉は「他に強制されたり、盲従したり、また、衝動的に行ったりしないで、自分の意思、判断に基づいて行動する様。自主的。」（小学館国語辞典編集部 2006）と定義されていることから、主体性を持って行動することそのものを「主体的」だと捉えることができる。つまり、学び手が持つ意識を「主体性」と呼び、主体性に基づき

実際に行動することを「主体的に●●する（●●には行動が入る）」と呼ぶことができると考えられる。

2. 教育関連の先行研究における定義

一方、教育に関する先行研究においては、様々な教育場面における主体性の定義が紹介されている。例えば、医学教育においては、学び手が熱心に学ぼうとしていたとしても、それが他者によって指示（命令）されたことなのであればそれを主体的だと呼ぶことができず、学習活動において自分自身で問題を見つけ出し、その問題に取り組む中で自分自身の見解をもち、自ら問題解決に迫るという能動的な活動をもって初めて主体性のある学習になるとされている（岩田 2012）。ここでは、自らの意思や判断に基づいて行動する事に加え、問題発見やその解決に関するプロセスも重視されていることが分かる。

主体的な学びの多様性は医学教育に限らず様々な学校教育の分野で指摘されている。例えば、中等教育において生徒が「価値追及・目的性、個性的、創造的である」ことの必要性（富山大学人間発達科学部附属中学校 2009）や「自主学習、協同学習、解決学習が有機的・調和的に働くときに初めて生じるのが主体性である」（村上 1968）、「省察を通して次の学習に繋げる」（無藤 2017）などといった指摘が挙げられる。

これらのことから、教育関連の先行研究においてこれまで主体性とは学び手本人が興味関心をもって学習活動に取り組むことに加え、そこには問題問題解決のプロセスや創造的なプロセス、省察を通して次に繋がる等多様なプロセスが含意されていることを確認した。

本調査では、これらの先行研究は学校教育における主体性（に基づく学習活動）を検討するうえで重要な知見と位置づけつつ、高等学校教育現場を対象とした研究においてでは、本調査で対象としている探究活動における主体性に基づく学習活動について十分に明らかにはされていないという問題設定を行い、実際に高等学校教育現場で教鞭をとる教員を対象に調査をすることで、より強く教育現場の実情を示す研究知見を明らかにしようと試みた。

ただし、本委託事業に係る一連の活動は、高等学校教育に改革だけではなく、大学教育あるいは学校教育卒業後の社会生活も見据ええたものであることは、自明である。そこで、高等学校教育現場のみならず、高等学校卒業後の受け入れ先の1つである大学教育現場、そして大学卒業後の受け入れ先である企業の現場も対象にした調査を実施することとした。

以上の経過を踏まえ、本調査では高等学校教育現場・大学教育現場・企業の現場への調査を通して、「探究活動における主体的な学びを明らかにする」ことを目的に設定し、その結果を踏まえ JeP の搭載項目に関する検討を行った。

第3節 質問紙調査1：探究活動における主体的な行動を明らかにするための調査

1. 質問紙調査1の目的と対象の設定

質問紙調査1の目的は、高等学校の探究活動における主体的な学びを明らかにすることである。これまでに確認してきた通り、高等学校教育現場における探究活動の特性を考えると、それは正課活動のみならず正課外でも起こり得る多様な学びの形態であり本調査がどのような探究活動を対象としているのかを明確にする必要がある。

そこで、文部科学省が探究活動の指定校として認定しているスーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH校）、スーパーグローバルハイスクール（以下、SGH校）、スーパーグローバルスクールアソシエイト校（以下、SGHアソシエイト校）高等学校教育現場を対象とすることとした。SSH、SGH、SGHアソシエイト校では、探究活動を行う「課題研究」を行っている。各教科の領域固有性から受ける影響を可能な限り低くすることを配慮し、「課題研究の時間における探究活動」を対象の実践とした。具体的には日本全国のSGH、SGHアソシエイト校、SSH校の計386校の課題研究を担当する教員を対象とした。

大学教育現場においては、全国の国公立大学及び本委託事業に関連する私立大学計225校を対象とし、各学部の教員のうちの最低2名の教員を対象とした。大学では「課題研究」のように探究活動に特化した授業が設定されている訳ではないが、初年次から4年次までの4年間を通して学問の探究をすることから「単位が付与される授業」を想定して回答を求めた。

企業においては、人事担当をしている社員207名を対象に調査を行った。ここでは、人事担当からみた入社1年目～3年目までの社員がとる社内業務に関する主体的な行動を想定して回答を求めた。

2. 質問項目の設定とデータの収集方法

高校教員、大学教員、企業人事担当を対象に、それぞれ学校情報に関する質問に加え、下記設問で構成された質問紙を印刷し、郵送した。なお、企業人事担当に関しては（株）マクロミルに委託したため、インターネットを介した調査となった。

高校教員を対象とした質問項目

Q) SGH/SSHの活動において、生徒の「どのような行動」を見た時に「主体的だ」と判断しますか。行動とその具体例を可能な限りお書きください。

大学教員を対象とした質問項目

Q) 貴学における正課の教育活動で、学生の「どのような行動」を見た時に「主体的だ」と判断しますか。行動とその具体例を可能な限りお書きください。

*クラブ活動やサークル活動、就職活動等の正課外活動はこの調査では対象外になっています

企業人事担当を対象とした質問項目

Q) 社内の業務において、入社1年目～3年目までの社員の「どのような行動」を見た時に「主体的だ」と判断しますか。行動とその具体例を可能な限りお書きください。

3. 分析の方法

高校教員 1250 名、大学教員 699 名、企業人事担当 207 名から回答を得た「主体性を感じる行動」を、KJ 法に基づき分類した。具体的には、高校教員から得た 2291 の主体性を感じる行動例、大学教員から得た 2310 の主体性を感じる行動例、企業人事担当から得た 268 の主体性を感じる行動例の内容に対して、コーディングを行った。行動例の意味を解釈する際には、回答者の書いた具体例を確認し、回答者とコーディングをする者の間で解釈のズレが生じないように工夫した。例えば、「生徒が自分で課題設定をできたとき。」という回答には、「生徒自身で課題を設定することができた」というコードを付与し、「課題研究のテーマを、自ら決定した時。」や「生徒の興味関心によって課題研究のテーマを設定しているところ。」といった回答に対しても、「生徒が自ら課題研究のテーマを決定する」「生徒自身の興味関心に基づきテーマを設定する時」というコードを付与した。最終的に、これらの似たような意味を持つと考えられるコードを集め、「生徒自身による課題設定」というカテゴリを生成した。分析の結果、高校の教員からは 63 のカテゴリが生成され、大学の教員からは 41、企業人事担当からは 38 のカテゴリが生成された。次に、高校の教員、大学の教員、企業人事担当それぞれで生成されたカテゴリのうち意味の似たもの同士をまとめ、大カテゴリを生成した。例えば、高校教員から生成された「スケジュールリングを行える」と大学教員から生成された「学習のスケジュールを立てる」、企業人事担当から生成された「スケジュールをつくる」はすべて同じ意味を示すと解釈し、「学習（仕事）に関するスケジュール」という名称の大カテゴリを生成した。分析の手順において、一人の研究者がコード付与とカテゴリ化をするのではなく、複数の研究者で作業を行い、妥当性を確認しながら分析を進めた。その結果、21 の大カテゴリが生成された。ただし、その内 3 つの大カテゴリは高校教員、大学教員、企業人事担当の 3 つの研究対象のうち 2 つ対象に共通する大カテゴリを示しており、1 つのカテゴリは高校教員からのみ生成されたものであった。

大カテゴリに含まれる項目	生成した主体性を示す行動
<ul style="list-style-type: none"> ・ 指示が無くても自分でやる事を判断して実施する ・ 指示が無くても動く ・ 指示が無くてもやる ・ 自分で判断して行動する ・ 自ら担当を立候補する 	生徒（学生、社員）が指示が無くても自分でやることを判断して実施する
<ul style="list-style-type: none"> ・ 指示された事、課題以上の事をやる ・ 決められた課題以上のことをやる ・ 指示された事以上の事をやる 	生徒（学生、社員）が決められた（指示された）こと以上のことをやる
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業外に実際に活動をしていた ・ 授業外（予習・復習等）の学習 	生徒（学生、社員）が授業外（勤務時間外）に学習（業務）をしていた
<ul style="list-style-type: none"> ・ 指示を仰いでくる 	生徒（学生、社員）が指示を仰いでくる

最後に、21の大カテゴリを参照しつつ、主体性を示していると考えられる行動の一覧を作成した。例えば、「教師の想像以上のパフォーマンスをみせる」（高校教員）と「予想以上のパフォーマンス（結果・質問する等）」（大学教員）、「想定以上のパフォーマンス」（企業人事担当）で構成される「生徒（学生・社員）が学習（仕事）で教員（上司）の想像以上のパフォーマンスを見せる」という行動を生成した。その際、元々の回答が持つ意味を可能な限り反映させるため、下記のように複数の意味を持つ場合は複数の行動を生成した。

4. 質問紙調査1の分析結果

分析の結果、高校の教員、大学の教員、企業人事担当に共通する「主体性を示す81の行動」を生成した。尚、ここでは行動の主体（生徒・学生・社員）をすべてAで表現し、学習は社員の場合「業務」に言い換えた。

- 1) Aが学外の当該テーマについて詳しい人達にヒアリングを依頼する
- 2) Aが先輩から学ぶ
- 3) Aが同じミスを繰り返さないようになる
- 4) Aが自力で研究に取り組もうとする
- 5) Aが授業で積極的に発言する

- 6) A がプレゼンテーション方法を工夫している
- 7) A がグループで学習に取り組む際、積極的に自分の意見を他者に発信している
- 8) A が研究の計画を作る
- 9) A が学習に取り組む際、社会を意識している
- 10) A が教員に協力する
- 11) A が論理的な説明を行う
- 12) A が学外の研修会・講義・学会等において積極的な質問等を行う
- 13) A が学習に対して責任感を持つ
- 14) A が学外でのアンケート調査等を希望する
- 15) A が外国語で論文・レポート等を作成する
- 16) A が学習内容を自分の将来と結びつけて考える
- 17) A が問題提起をする
- 18) A が学外の研修会・講義・学会等に実際に参加する
- 19) A が学習に対する肯定的な感想を述べている
- 20) A がインターネットや文献等を用いて必要な情報を自分で収集する
- 21) A が学習内容について、さらに深めて考えようとする
- 22) A が他者のプレゼンテーションに対して質問や意見をする
- 23) A が有志で行う勉強会等に取り組む
- 24) A が学習で教員の想像以上のパフォーマンスを見せる
- 25) A が他者を巻き込み、学習に取り組む
- 26) A が学んだ事を他で活用しようとする
- 27) A が問題の解決策を見つける
- 28) A が作成した研究計画を実施する
- 29) A が自発的に指示を仰いでくる
- 30) A が学習に関する資料（メモなど）を言われなくても作成する
- 31) A が様々な意見を集約する
- 32) A が学習に関するイベントを企画する
- 33) A が指示が無くても自分でやることを判断して実施する
- 34) A が他分野の学習内容について学ぼうとする
- 35) A が外国語でのプレゼンテーションにチャレンジする
- 36) A が学習終了後も当該内容に関して興味を持ち続ける
- 37) A が学習に係る異文化交流に参加する
- 38) A がグループで学習に取り組む際、自分の役割を担う

- 39) A が自己を客観視して分析する
- 40) A が学習のスケジュールリングをする
- 41) A が学習に取り組む際、他者と教え合っている
- 42) A が事前に行った調査に基づき、研究のテーマを設定する
- 43) A が学習に必要な機材等の準備をする
- 44) A がグループで学習に取り組む際、自分たちで役割分担を行っている
- 45) A が決められた時間より早く教室に来る
- 46) A が学習に関する資格を取得する
- 47) A が学習に関するイベントを実施する
- 48) A が学外の人たちと積極的にコミュニケーションを取る
- 49) A が分からないことについて自発的に教員に対して質問をする
- 50) A が学習の結果を確認する
- 51) A が学習で用いた機材等の片付けをする
- 52) A が自分のプレゼンテーションに対する質問に的確に返答している
- 53) A が海外で研究を実施する
- 54) A が学習のための補助金を外部に申請する
- 55) A が決められた（指示された）こと以上のことをやる
- 56) A が取り組みたい研究についてアイデアを提案する
- 57) A が教員に対して学習について自発的に相談をする
- 58) A が研究の方法を改善する
- 59) A が自分の知識を他者と共有する
- 60) A が教員に対し学習に関する報告・連絡をしてくる
- 61) A が海外留学をする
- 62) A が海外で実施される学会や研修に参加する
- 63) A が学習内容を自分の関心と結びつけて考える
- 64) A がスライド資料等に工夫をしている
- 65) A が取り組みたい研究のテーマを設定する
- 66) A が何らかの役割に立候補する
- 67) A が教員に対して挨拶をする
- 68) A が学習に取り組む際、他者と協働している
- 69) A が学外でのアンケート調査等を実施する
- 70) A が学習に関する資料を工夫して作成する
- 71) A が先輩のやってきた学習・研究をさらに深める

- 72) A が教員に対して自分の意見を述べる
- 73) A が学習内容を自分事として捉える
- 74) A がプレゼンテーションの内容を伝えようという態度を示している
- 75) A が学外の当該テーマについて詳しい人達に実際にヒアリングを行う
- 76) A が学外の研修会・講義・学会等においてプレゼンテーションを行う
- 77) A が決められた方法以外の研究のやり方を提案する
- 78) A がグループで学習に取り組む際、リーダーシップを発揮している
- 79) A が学習に関するプレゼンテーションを実施する
- 80) A が学外の研修会・講義等への参加を希望する
- 81) A が授業時間外に学習をする

第4節 質問紙調査2：探究活動における多様な主体的な行動の共通因子を明らかにするための調査

1. 質問紙調査2の目的と対象の設定

質問紙調査1によって高校教員、大学教員、企業人事担当が考える生徒（学生・社員）の主体的行動が81明らかになったが、それらの全てをJePの探究活動に関する入力項目とすることは現実的ではない。そこで、質問紙調査2では、81の行動を見た際にどの程度主体性を感じているかを調査することでそれらの回答に繋がる主体性に関する潜在的意識・考え方を共通因子として明らかにすることを目的に設定した。ここで明らかになった因子は、JePにおいて探究活動で発揮される主体性を蓄積していく際のヒントになると考えた。対象は、質問紙調査1と同様に設定した。

2. 質問項目の設定とデータの収集方法

高校教員、大学教員、企業人事担当を対象に、それぞれ学校情報に関する質問に加え、質問紙調査1で明らかになった行動に対して、どの程度主体性を感じるのか5件法で回答を求めた。質問紙は印刷し、郵送した。なお、企業人事担当に関しては（株）マクロミルに委託したため、インターネットを介した調査となった。

3. 分析の方法

1700人の高校教員、1383人の大学教員、207人の企業人事担当から回答を得た。はじめに、欠損値をもつケースを除外（リストワイズ除法）した。次に、因子分析（最尤法）を行った。その際の因子数選択においてはカイザー・ガットマン基準や対角1平行分析、対角SMC平行分析、MAP（最小平均偏相関）等の基準を参照し、本調査の目的を考えた上で

最も解釈のし易いものを選択した。因子負荷量の閾値は 0.3 とした。0.3 以上の因子負荷量を 1 つも持たない設問や、複数の因子に対して高い因子負荷量を持つ設問を都度削除しつつ、そうした設問がなくなるまで分析を反復した。なお、推定方法は最尤法、因子軸の回転にはオブリミン回転を用いた。

4. 質問紙調査 2 の分析結果

上記の分析結果、38 設問から 9 の共通因子を抽出した。以下で 9 つの因子の詳細を説明する。

第 1 因子は、下記の 6 つの設問で構成されている。これらは、学びの場において学ぶ環境を整えることや、学びの場を共有する他者（ここでは教員や上司）との円滑なコミュニケーションを通して学びの準備を行う行動だと捉えることができる。そこで、第 1 因子を「学びの準備因子」と命名した。

- Q51) A が学習[仕事]で用いた機材等の片付けをする
- Q45) A が決められた時間より早く教室に来る[出勤する]
- Q67) A が教員[上司]に対して挨拶をする
- Q10) A が教員[上司]に協力する
- Q50) A が学習[仕事]の結果を確認する
- Q3) A が自発的に指示を仰いでくる

第 2 因子は、下記の 6 つの設問で構成されている。一般的に、高校生や大学生、新入社員が学外（社外）の研修会や学会等に参加することを希望しそこでプレゼンテーションを行うこと、あるいは外国語を用いて文章を作成すること、異質な文化をもった人たちと交流すること、決まった方法以外のことを考え、行おうとすることは、どれもハードルの高いことだと考えられる。そこで、それらに挑戦する行動を、「学びを深めるために一歩を踏み出す姿勢」因子と命名した。

- Q76) A が学外[社外]の研修会・講義・学会等においてプレゼンテーションを行う
- Q18) A が学外[社外]の研修会・講義・学会等に参加する
- Q80) A が学外[社外]の研修会・講義等への参加を希望する
- Q15) A が外国語で論文・レポート等[業務に係る資料等]を作成する
- Q37) A が学習[仕事]に係る異文化交流に参加する
- Q77) A が決められた方法以外の研究[仕事]のやり方を提案する

第3因子は、下記の4つの設問で構成されている。これらは、学び手が自ら学ぶ機会（資格取得の場も含める）を企画あるいは参加していることを示していると考えられるため、「学ぶ機会の企画・参加」と命名した。

Q47) Aが学習[仕事]に関するイベントを実施する

Q32) Aが学習[仕事]に関するイベントを企画する

Q46) Aが学習[仕事]に関する資格を取得する

Q23) Aが有志で行う勉強会等に取り組む

第4因子は、下記3つの設問で構成されている。これらは、学外（社外）からデータを収集していることを示していると考えられるため、「外部からの情報収集因子」と命名した。

Q69) Aが学外[社外]でのアンケート調査等を実施する

Q14) Aが学外[社外]でのアンケート調査等を希望する

Q1) Aが学外[社外]の当該テーマについて詳しい人達[社外の人達]にヒアリングを依頼する

第5因子は、下記の3つの設問で構成されている。これらは、学習（仕事）のテーマを設定し、計画を立て、内容に関するプレゼンテーションをすることを意味しており、PCDAサイクルだと考えられる。そこで、「PDCAの実施」因子と命名した。

Q28) Aが作成した研究[仕事]計画を実施する

Q8) Aが学習[仕事]に関するプレゼンテーションを実施する

Q42) Aが事前に行った調査に基づき、研究[仕事]のテーマを設定する

設問	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7	因子8	因子9	共通性	独自性	複雑性
Q51 Aが学習[仕事]で用いた機材等の片付けをする	0.786	0.022	0.004	0.012	0.119	-0.111	-0.035	0.063	0.116	0.736	0.264	1.15
Q45 Aが決められた時間より早く教室に来る[出勤する]	0.768	-0.003	0.133	-0.012	-0.010	0.003	0.025	0.061	0.014	0.635	0.365	1.08
Q97 Aが教員[上司]に対して挨拶をする	0.746	-0.074	-0.148	0.017	-0.098	0.015	-0.012	0.057	0.134	0.767	0.443	1.22
Q10 Aが教員[上司]に協力する	0.683	-0.002	-0.002	0.004	0.030	0.131	0.119	-0.018	-0.044	0.557	0.443	1.15
Q50 Aが学習[仕事]の結果を確認する	0.491	0.059	-0.045	-0.018	0.101	0.200	-0.020	0.273	0.035	0.624	0.376	2.13
Q3 Aが自発的に指示を仰いでくる	0.417	0.041	-0.035	-0.031	0.156	0.263	0.128	-0.096	-0.064	0.369	0.631	2.52
Q76 Aが学外[社外]の研修会・講義・学会等においてプレゼンテーションを行う	-0.063	0.848	0.024	0.022	0.042	-0.041	-0.009	-0.027	0.117	0.801	0.199	1.06
Q18 Aが学外[社外]の研修会・講義・学会等に参加する	0.063	0.794	-0.015	0.008	0.019	0.031	0.027	0.038	-0.110	0.689	0.311	1.06
Q80 Aが学外[社外]の研修会・講義等への参加を希望する	-0.018	0.671	0.111	0.063	-0.039	0.025	0.009	0.124	0.030	0.735	0.265	1.16
Q15 Aが外国語で論文・レポート等[業務に係る資料等]を作成する	0.064	0.452	0.001	0.157	0.152	0.084	0.127	-0.129	-0.071	0.527	0.473	2.08
Q37 Aが学習[仕事]に係る異文化交流に参加する	0.085	0.317	0.176	0.176	-0.083	0.193	0.137	-0.012	0.017	0.564	0.436	3.92
Q77 Aが決められた方法以外の研究[仕事]のやり方を提案する	-0.248	0.300	0.165	0.064	0.253	0.087	0.001	0.191	0.076	0.714	0.286	4.85
Q47 Aが学習[仕事]に関するイベントを実施する	0.007	0.054	0.842	0.076	0.030	-0.010	0.032	-0.006	0.012	0.895	0.105	1.03
Q32 Aが学習[仕事]に関するイベントを企画する	-0.102	0.047	0.664	0.070	0.091	0.060	0.096	0.037	-0.050	0.805	0.195	1.2
Q46 Aが学習[仕事]に関する資格を取得する	0.269	0.113	0.572	0.065	-0.078	0.140	-0.023	-0.052	-0.016	0.524	0.476	1.76
Q23 Aが有志で行う勉強会等に取り組む	-0.181	0.186	0.394	0.040	0.085	0.122	0.131	0.154	-0.133	0.733	0.267	3.34
Q69 Aが学外[社外]でのアンケート調査等を実施する	0.002	0.015	0.056	0.883	-0.008	-0.035	-0.027	-0.012	0.097	0.832	0.168	1.04
Q14 Aが学外[社外]でのアンケート調査等を希望する	0.013	-0.002	-0.044	0.845	0.032	0.046	0.020	0.019	-0.102	0.736	0.264	1.05
Q1 Aが学外[社外]の当該テーマについて詳しい人達[社外の人達]にヒアリングを依頼する	-0.162	0.136	0.088	0.454	0.031	0.021	0.139	0.071	-0.113	0.583	0.417	2
Q28 Aが作成した研究[仕事]計画を実施する	0.113	0.054	0.050	0.033	0.793	0.040	-0.066	0.014	0.044	0.724	0.276	1.1
Q8 Aが学習[仕事]に関するプレゼンテーションを実施する	-0.029	0.046	-0.030	0.063	0.706	0.003	0.209	-0.013	-0.071	0.749	0.251	1.23
Q42 Aが事前に行った調査に基づき、研究[仕事]のテーマを設定する	-0.053	0.039	0.081	0.145	0.467	0.080	0.003	0.113	0.162	0.63	0.37	1.78
Q16 Aが学習[仕事]内容を自分の将来と結びつけて考える	0.037	0.016	0.022	0.116	-0.004	0.646	0.067	-0.055	0.018	0.562	0.438	1.11
Q26 Aが学んだ事を他で活用しようとする	-0.129	0.019	0.154	0.067	0.139	0.495	0.101	0.099	0.000	0.683	0.317	1.76
Q63 Aが学習[仕事]内容を自分の関心と結びつけて考える	-0.034	0.030	0.050	0.027	0.042	0.473	-0.007	0.220	0.248	0.628	0.372	2.07
Q36 Aが学習[仕事]終了後も当該内容に関して興味を持ち続ける	-0.020	0.166	0.048	0.038	0.117	0.443	0.029	0.168	0.046	0.646	0.354	1.85
Q39 Aが自己を客観視して分析する	0.177	0.051	0.131	-0.027	0.165	0.408	0.039	-0.014	0.121	0.536	0.464	2.29
Q7 Aが学外[社外]でのアンケート調査等を実施する	0.011	0.021	0.005	0.036	0.053	0.031	0.766	-0.025	0.102	0.751	0.249	1.06
Q5 Aが分からないことについて自発的に教員[上司]に対して質問をする	0.008	0.034	0.125	0.052	0.029	0.008	0.629	0.153	-0.104	0.7	0.3	1.29
Q22 Aが他者のプレゼンテーションに対して質問や意見を求める	0.021	0.108	-0.027	0.062	0.098	0.093	0.392	0.154	0.200	0.642	0.358	2.44
Q78 Aがグループで学習[仕事]に取り組む際、リーダーシップを発揮している	0.048	0.113	0.227	0.047	0.022	0.011	0.345	0.159	0.206	0.65	0.35	3.38
Q49 Aが分からないことについて自発的に教員[上司]に対して質問をする	0.148	0.082	-0.032	0.063	-0.019	-0.019	0.123	0.698	0.009	0.745	0.255	1.21
Q57 Aが教員[上司]に対して学習[仕事]について自発的に相談をする	0.055	0.058	0.027	0.069	0.077	0.083	0.021	0.661	0.024	0.74	0.26	1.12
Q33 Aが指示が無くても自分でやることを判断して実施する	-0.178	0.006	0.259	-0.035	0.256	0.137	0.126	0.322	0.005	0.65	0.35	4.37
Q64 Aがスライド資料等に工夫をしている	0.222	0.105	-0.039	0.054	0.039	0.107	0.093	-0.012	0.574	0.717	0.283	1.56
Q74 Aがプレゼンテーションの内容を伝えようという態度を示している	0.160	0.120	-0.134	-0.012	0.028	0.120	0.178	0.093	0.540	0.72	0.28	1.88
Q70 Aが学習[仕事]に関する資料を工夫して作成する	0.055	-0.043	0.138	0.230	0.178	0.103	0.040	0.163	0.371	0.671	0.329	3.4
Q44 Aがグループで学習[仕事]に取り組む際、自分たちで役割分担を行っている	0.264	-0.065	0.101	0.019	0.093	0.056	0.141	0.198	0.318	0.562	0.438	3.82

図◎ 共通因子と因子負荷量

第6因子は、下記の5つの設問で構成されている。これらは、学んだ内容を他や今後の将来と結び付けて考える内容を示していると考えられる。そこで、これらを「学習結果の活用」因子と命名した。

- Q16) Aが学習[仕事]内容を自分の将来と結びつけて考える
- Q26) Aが学んだ事を他で活用しようとする
- Q63) Aが学習[仕事]内容を自分の関心と結びつけて考える
- Q36) Aが学習[仕事]終了後も当該内容に関して興味をもち続ける
- Q39) Aが自己を客観視して分析する

第7因子は、下記の4項目で構成されている。これらは、他者との関わりを通じた学びに対する前向きな姿勢を示していると考えられる。そこで、「他者へのコミットメント」因子と命名した。

- Q7) Aが学外[社外]でのアンケート調査等を実施する
- Q5) Aが分からないことについて自発的に教員[上司]に対して質問をする
- Q22) Aが他者のプレゼンテーションに対して質問や意見をする
- Q78) Aがグループで学習[仕事]に取り組む際、リーダーシップを発揮している

第8因子は、下記の3つの設問で構成されている。これらは、全てスーパーバイズ(SV)する立場の人間との関係性において、積極的に関わろうとする行為だと考えることができる。そのため、これらを「SVとの積極的な関わり」因子と命名した。

- Q49) Aが分からないことについて自発的に教員[上司]に対して質問をする
- Q57) Aが教員に対して学習[仕事]について自発的に相談をする
- Q33) Aが指示が無くても自分でやることを判断して実施する

第9因子は、下記の4つで構成されている。これらは、他者との協力を通して、情報発信の際の質を向上させようとしている行動を意味していると考えた。そのため、「情報発信の質保証」因子と命名した。

- Q64) Aがスライド資料等に工夫をしている
- Q74) Aがプレゼンテーションの内容を伝えようという態度を示している

Q70) A が学習[仕事]に関する資料を工夫して作成する

Q44) A がグループで学習[仕事]に取り組む際、自分たちで役割分担を行っている

5. 考察

ここでは、因子分析の結果明らかになった（１）学びの準備因子（２）学びを深めるために一步を踏み出す姿勢因子（３）学ぶ機会の企画・参加因子（４）外部からの情報収集因子（５）PDCA の実施実施（６）学習結果の活用因子（７）他者へのコミットメント

（８）SV との積極的な関わり因子（９）情報発信の質保証因子のうち、JeP 入力の実現可能性を踏まえ、評価尺度について考察する。ここでいう評価尺度とは、観点を共通因子とし、規準、基準で構成されたものを指す。

JeP に入力する項目は、「学びが起こった事実とその結果」の入力が可能なものとなる。

そのため、都度結果を入力していく頻度、内容を配慮すると、下記のように分類することができると考えられる。

都度データ入力が可能と考えられる項目	都度データ入力が困難と考えられる項目
（２）学びを深めるために一步を踏み出す姿勢因子 （３）学ぶ機会の企画・参加因子 （４）外部からの情報収集因子 （５）PDCA の実施 （６）学習結果の活用因子 （９）情報発信の質保証因子	（１）学びの準備因子 （７）他者へのコミットメント因子 （８）SV との積極的な関わり因子

都度データ入力困難と考えられる項目は、（１）学びの準備因子、（７）他者へのコミットメント（８）SV との積極的な関わり因子の３つになると考えられる。（１）学びの準備因子については、教員に対する礼儀や機材の片付けなど、事実を確認することはできるものの日常の教育活動においてそういった行為を記録はしておらず、また行動が生起する頻度が高いことから継続的な記録が困難だと考えられる。（７）他者へのコミットメントに関しては、リーダーシップや教員に対する質問など、日常の教育活動において重要な役割を

果たす行動ではあるものの、その頻度から記録が困難なものとなる。(8) SV との積極的な関わり因子に関しても、同様の理由で記録は困難になると判断した。

一方、(2) 学びを深めるために一步を踏み出す姿勢因子や(3) 学ぶ機会の企画・参加因子、(4) 外部からの情報収集因子のように、学外との関わりを示す因子に関しては、その事実を記載することが可能になると考えられる。(5) PDCA の実施に関しても、現行の JeP では既に生徒本人が取り組んだ探究活動のテーマや内容を入力することができるため、今回の調査で明らかになった因子を十分データとして扱うことができると考えられる。

(6) 学習結果の活用因子と(9) 情報発信の質保証因子に関しては、それぞれの事実を一つひとつ記載することは困難だと考えられるが、JeP の振り返り記入欄にてその内容を自由記述で記録することができると考えられる。

20 ページの尺度(ループリック)は、JeP に入力する探究活動に関する項目例とその規準、基準を示したものである。ここでは、入力項目 A: 探究活動の課題設定、B: 探究活動における情報収集、C: 探究活動のアウトプットとして(2) 学びを深めるために一步を踏み出す姿勢因子(3) 学ぶ機会の企画・参加因子(4) 外部からの情報収集因子(5) PDCA の実施を客観的活動軌跡(事実)を設定した。

A: 探究活動の課題設定は、生徒個人がもつ興味関心を示す重要な項目である。2017 年度に SGH 甲子園にて行った SGH 甲子園出場者を対象とした調査(n=128)では、課題研究に取り組むテーマは、生徒自身による決定が 75.8%、教員との協働による決断が 19.5%、教員による決定が 4.7%であることが明らかになった。つまり、多くの生徒は自己の意思で決定したテーマで課題研究を進めていることになる。これは、生徒がどのようなテーマについて主体的に探究を行ったのかを示す重要なデータに成り得ると考えられるため、規準(A、B、C の三段階評価で B に該当)は「明確な探究課題設定がされ、何故その課題が設定されたのかが論理的に説明されている」に設定した。最も評価の高い A は、「明確な探究課題設定され、何故その課題が設定されたのかが自己の興味関心と先行研究等の両方の観点から論理的に説明されている」とした。これは、学術的な探究活動の基本である先行研究のレビューと整理を含むことで、単に生徒が個人的な興味関心に基づいて探究するだけでなく、同じように興味関心を持った他者がこれまで明らかにしてきた知見へと目を向けさせることを意図している。

B: 探究活動における情報収集は、(4) 外部からの情報収集因子を反映させたものである。探究活動においては、単に既有知識のみを使うのではなく、当該テーマに関する情報を新たに収集、新たな知見の発見へと学び続けることが重要となる。そのため、規準を「探究活動の当該テーマに関して、文献のみならず多様なデータ収集(一次データ等)を

行っている」に設定した。探究活動のテーマによっては実験や質問紙等による一次データの収集ではなく多角的な文献調査が必要になることがあるため、データの種類は一次データに限定せず、「多様なデータ収集」と表現した。最も評価が高いAに関しては、当該テーマの有識者へのヒアリング等の実施を加えた。最先端の情報にアプローチすることで、探究活動での学びを深めることを意図した。

C：探究活動のアウトプットでは、（2）学びを深めるために一歩を踏み出す姿勢因子と

（3）学ぶ機会の企画・参加因子を盛り込んだ。学びを言語化・可視化することは主体的な学びを促す上で重要な活動となる。2017年度SGH甲子園の参加者を対象とした調査で、大会への参加の意思決定を生徒自身が行ったという回答が63.3%であった。これは、生徒自身が自らの探究活動の成果を他者と共有したいという気持ちの表れであると捉えることができ、今後はこういった気持ちと行動力をより一層高く評価する必要があるとも考えられる。

表◎ JeP の探究活動に関するデータを評価する際のルーブリック（尺度）例

JePに探究活動の客観的活動軌跡（事実）として入力可能な3つの入力項目

入力項目	該当因子	規準（B）	基準		
			A	B	C
A：探究活動の課題設定	(5) PDCAの実施因子	明確な探究課題設定され、何故その課題が設定されたのかが論理的に説明されている	明確な探究課題設定され、何故その課題が設定されたのかが自己の興味関心と先行研究等の両方の観点から論理的に説明されている	明確な探究課題設定され、何故その課題が設定されたのかが論理的に説明されている	明確な探究課題設定されていないあるいは何故その課題が設定されたのかが論理的に説明されていない
B：探究活動における情報収集	(4) 外部からの情報収集因子	探究活動の当該テーマに関して、文献のみならず多様なデータを収集（一次データ等）を行っている	探究活動の当該テーマに関して、文献のみならず多様なデータ収集（一次データ等）を行っている。また、有識者等へのヒアリングを行うなど学校を飛び越えて多角的な観点から探究をしている	探究活動の当該テーマに関して、文献のみならず多様なデータ収集（一次データ等）を行っている	探究活動の当該テーマに関して、データ収集を行っていない
C：探究活動のアウトプット	(2) 学びを深めるために一歩を踏み出す姿勢因子 (3) 学ぶ機会の企画・参加因子	学外で開催されるアウトプットの場（研究会や学会、コンテスト等）において、自身の探究活動を報告する	学外で開催される複数のアウトプットの場（研究会や学会、コンテスト等）において、自身の探究活動を報告している	学外で開催されるアウトプットの場（研究会や学会、コンテスト等）において、自身の探究活動を報告する	学外で開催されるアウトプットの場（研究会や学会、コンテスト等）において、自身探究活動を報告していない

↑ (6) 学習結果の活用因子
探究活動で行っていることがその他の学習や自分の今後の人生にどのように繋がるのかを省察した自由記述

↑ (9) 情報発信の質保証因子
探究活動において、より成果を充実させるために誰とどのような協働を行ってきたのかを省察した自由記述

↑ 入力項目A、B、Cに関して省察した自由記述

JePに探究活動の主観的活動軌跡（省察）として入力する3つの項目

そのため、「学外で開催されるアウトプットの間（研究会や学会、コンテスト等）において、自身の探究活動を報告する」を規準（B）とし、複数回の参加を促すため最も評価が高いAには「学外で開催される複数のアウトプットの間（研究会や学会、コンテスト等）において、自身の探究活動を報告している」を設定した。

なお、ここで紹介したループリック例は、あくまでも主体的に探究した「結果」をA～Cの三段階で示したものに過ぎない。主体的な探究活動において学んだ様相は、生徒の省察記録から判断する必要がある。そのため、JePの振り返り欄に入力する内容として、「入力項目A、B、Cに関して省察した自由記述」に加え、（6）学習結果の活用因子として「探究活動で行っていることがその他の学習や自分の今後の人生にどのように繋がるのかを省察した自由記述」と（9）情報発信の質保証因子「探究活動において、より成果を充実させるために誰とどのような協働を行ってきたのかを省察した自由記述」を推奨する。自由記述の内容をどのように評価するのか、確立した手法は開発されていないが、ループリック評価によって選考対象者を限定した後に、探究活動での学びがどの程度生徒自身が内省化できているのかを判断する材料にはなり得ると考えられる。

まとめ

以上、本調査は、まず高校教育現場、大学教育現場、企業の関係者を対象に行った調査の結果に基づいて主体的な探究活動を評価するための尺度について検討し、その上でJePに入力する主体的な探究活動に関する項目を検討した。その結果、（2）学びを深めるために一步を踏み出す姿勢因子、（3）学ぶ機会の企画・参加因子、（4）外部からの情報収集因子、（5）PDCAの実施、（6）学習結果の活用因子、（9）情報発信の質保証因子は、一定程度の都度データ入力可能項目として導きだされた。また、例示ではあるがループリックをA～Cの三段階で示した。

引用・参考文献一覧

森宏一（2000）哲学辞典-普及版-。青木書店

岩田健太郎（2012）主体性は教えられるのか。筑摩書房

小学館国語辞典編集部（2006）日本国語大辞典。小学館

梶田叡一（2016）主体的能動的な学習 - アクティブ・ラーニングの精神を生かす。金子書房。

富山大学人間発達科学部附属中学校（2009）主体性の高まりをめざして - 課題学習で学校をつくる -。富山大学出版

村上芳夫（1968）主体的学習入門，明治図書新書

ドナルド・R. ウッズ（2001）新道幸恵（訳）判断能力を高める主体的学習。医学書院

無藤隆（2017）新しい教育課程におけるアクティブな学びと教師力・学校力。図書文化

ジャン・ポール・サルトル（2015）澤田直，水野浩二（訳）主体性とは何か。白水社

シュミット・G (1989) 長谷川晃 (訳) 主体性と存在. 理想社

手塚博 (2011) ミシェル・フーコー 批判的実証主義と主体性の哲学. 東信堂

澤田治美 (2011) 主観性と主体性. ひつじ書房

第2章 ICT活用による入試モデルの構築

第1節 志願者の多い一般入学試験において「主体性等」を評価するために 生徒の学びの情報を電子化する意義

「主体性等」の入学者選抜における評価の方法は、面接、集団討議、プレゼンテーション等が考えられるが、志願者の多い一般入学試験においては、人員面、費用面、期間面からこれらの評価方法による入学者選抜の実施は極めて困難である。調査書、提出書類、活動報告書等の書類を活用して評価する手法も考えられるが、この場合にあっても「主体性」として評価すべき項目を書類から抽出し、項目が真正かの判断を含め評価を行うことは人員面、費用面、期間面で困難である。

しかしながら、高等学校生徒の高等学校段階での「主体性等」に関する真正さが証明された学びの情報を電子化して収集し、「主体性等」が評価できる項目や成果等をあらかじめ読み取り、評価基準を定めシステム化し、短期間に評価（電算処理により得点化）することができれば、志願者の多い一般入学試験において「主体性等」を含めた学力の三要素を評価する選抜を実施することが可能となる。このような評価方法であれば、出願の締め切りから合格発表までの日程が短期間であっても「主体性等」の評価が可能となる。

そこで平成28年度の委託事業の成果である「ICTを活用した主体性等の評価モデル」に基づき、平成29年度の委託事業において、高等学校生徒の学びのデータを蓄積し、大学入学者選抜に活用するための高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」（以下、JeP）を構築し、「主体性等」を評価するための入学者選抜のプラットフォームとして平成29年10月より運用を開始した（資料2）。機能としては、高校eポートフォリオ機能、大学出願ポータル機能、さらに今後、調査研究が進められる電子調査書を送達する機能を合わせもつことを想定し構築したシステムである。

このようなシステムはアメリカ合衆国、イギリス、大韓民国で既に実用化されており、日本版のシステムがこのJePとなる。また、各大学で「ポートフォリオ型出願システム」の構築を進めているが、諸外国のものや各大学の「ポートフォリオ型出願システム」とJePの異なる点は、3年次に情報を入力するのではなく、1年次から、学びのデータの入力を

可能としたことにある。これは高大接続改革における高等学校教育改革に対応し、主体的な学びを育むツールとしての高校 e ポートフォリオ機能を重視し、高等学校生徒の活用を促すためである。特に高等学校の新たな学習指導要領において促進される「主体的・対話的かつ深い学び」や「探究」の取り組みに対応し、JeP の「探究活動」のメニューでは、基本情報として「探究」のテーマ、テーマを設定した理由や背景、研究に取り組んだ期間、「ふりかえり」とともに、学びのデータとして参考とした書籍や論文の記録、実験の記録（内容・仮説と結果など）、フィールドスタディの記録（内容、場所、成果など）、プレゼンテーションや発表の記録などを入力するとともに、論文や論文のアブストラクト、プレゼンテーションデータ、外部機関などでの指導履歴など、研究の内容を高等学校生徒が入力することができる。

また、大学出願ポータル機能としては、大学入試への出願にあたり、高等学校生徒が任意に選択した学びのデータや証明資料、添付書類（大学独自の志望理由書等を添付できる）を取得するための JeP コードを、各大学のインターネット出願システムを通じて送付し、各大学は JeP にアクセスし、提出された JeP コードを使って高等学校生徒の「主体性等」に関するデータを収集できるようになっている（大学入試センター試験における成績提供システムをイメージいただければよい）。大学は収集したデータや、添付された提出書類を活用し、評価を行い、筆記による学力検査とともに提出された「志望理由書」「推薦書」等とあわせて合格者判定を行うことが考えられる。

委託事業の最終年度である平成 30 年度は、コンソーシアム大学をはじめとする参画大学が、JeP に蓄積された高等学校生徒の情報を活用しての選抜（実証実験）を行った。なお、平成 31 年 3 月 31 日現在の参画大学数は 113 大学（うち入試利用大学 11 大学）、高等学校生徒利用数 197,241 人、高等学校教員利用数 12,234 人、高校利用数 3,334 校となり委託事業における数値目標を達成した。

第 2 節 高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」の機能

JeP の機能は 2 つに大別される。1 つは高等学校生徒が「ふりかえり」により主体性を育むためのツールとして活用する高校 e ポートフォリオ機能であり、もう一つは高等学校生徒が蓄積したデータを利用し、大学出願時に提出資料として活用する大学出願ポータル機能である。以下に各機能の内容について、高等学校や大学から得た知見も紹介しながら説明する（資料 3）。

1. 高校 e ポートフォリオ機能（高等学校生徒の機能）

1) ID・パスワードの発番

高等学校生徒の JeP の利用にあたっては ID とパスワードが必要である（資料 4）。高等学校生徒は所属する高等学校教員より ID とパスワードを付与され、JeP の利用を開始する。なお、高等学校に所属していない高等学校卒業程度認定試験受験者や、帰国生徒、社会人等の場合は、個人登録が可能である。

2) データの入力と閲覧

高校 e ポートフォリオ機能では、高等学校生徒は第一学年入学後より学びの情報を入力できるようになっている。高等学校生徒の情報入力は、スマートフォン、タブレット、高等学校や家庭のパソコンにより行うことができる。登録の後はず、高等学校生徒はプロフィールを入力する必要がある。このプロフィールの入力項目は、漢字氏名、カナ氏名、性別の 3 項目となっている。

そして、高等学校生徒は「探究活動」をはじめ「高等学校生徒会・委員会」「学校行事」「部活動」「学校以外の活動」「留学・海外経験」「表彰・顕彰」「資格・検定」の 8 つのカテゴリの情報を、「学びのデータを登録」メニューから入力することができる（資料 5）。高等学校生徒はスマートフォン、タブレットを利用してログインすることができるので、学校内に限らず、自宅や通勤途中の電車の中などからでも学びのデータの入力が可能である。自分が入力したデータについては、タイムライン上で閲覧することができるようになっているほか、マイストーリーとして、これまでに登録した情報を時系列や、カテゴリ別に閲覧できる。また、入力した内容の変更や削除などの編集も可能である。

3) セキュリティ

入力されたデータは全て暗号化されている。内容を閲覧できるのは高等学校生徒本人、ID 登録を行った高等学校教員であり、他の生徒や外部者（大学を含む）は閲覧することができない。Facebook のように、入力した内容を第三者である大学等が自由に閲覧するようなことはできない。JeP のセキュリティについては、添付資料により示す（資料 6）。

4) 入力のタイミング

高等学校生徒が学びの情報を入力するタイミングは、フィールドワーク、研修、実験など行事が完了した時期や、イベントで成果や記録などが出た時期である。例えば、平素から取り組んでいるアカデミックな「部活動」における大会・コンテストの成果であれば、大会・コンテストが終了した段階で、大会・コンテスト名、開催期日、表彰された内容など、選抜における評価に必要な項目を入力する。この点で JeP は毎日の「ふりかえり」に活用する e ポートフォリオというよりも、活動の節目節目に自分の成果などの記録を蓄積するポートフォリオ・ショーケースと呼んだ方が適切であろう。

5) エビデンス・補足資料の添付

たとえば「資格・検定」であれば、高等学校生徒は、資格あるいは検定の名称、合格したスコアや段級などを入力する。そして、高等学校生徒はこれらの事実を証明するための検定合格書や証明書、検定の内容の参考となるウェブサイトの URL を添付できるようになっている。

これらは入学者選抜において学びのデータの真偽確認や内容検証に活用できるほか、高等学校教員の承認機能において、高等学校生徒が入力した項目についての真偽確認に活用できるようになっている。

また、JeP の入力項目には、調査書の特別活動や指導上参考となる諸事項として記載される内容と同じものも多いが、このように証明資料を添付できることが調査書と大きく異なる点である。委託事業の段階では、添付資料は 1 記事あたり最大 10MB のサイズのファイルを 5 つ添付できるようになっている。

6) 高等学校教員による承認（資料 7）

「高等学校生徒が JeP に入力した事項の真正さ」について大学よりしばしば質問を受けるが、大学入学者選抜において、大学が書類を活用して高等学校生徒の「主体性等」を評価する際、高等学校生徒が「主体性等」として申告した内容・事項について真正さが問われるからである。

各大学の入学試験においては、高等学校生徒が出願した「主体性等」に関わる項目について、エビデンス（証明書類）を提出させ、申告内容との照合を行った上で評価を行っている。現在の入試業務のフローでは受験生の「申告とエビデンス（証明書類）の提出」があり、そこで「照合・評価（得点化）」を行い、初めて「合否判定」ができるのである。したがって電子的に高等学校生徒の学びデータとエビデンスを収集した際にも、大学はこれまで同様に照合作業を行わなければならない。この照合作業は入学試験業務において膨大な時間を費やす作業となっている。

そのため JeP には学びのデータのエビデンスを添付することができるとともに、高等学校教員による承認機能を備えている。たとえば「コンテストの入賞履歴」などについては、高等学校教員が、内容を確認し、事実を承認することにより大学に提出されたデータの真正さが証明され、大学が入学試験に活用することができるよう配慮している。

承認の実際についてであるが、高等学校生徒は「承認依頼・承認状況確認」メニューから承認依頼や、承認状況の確認をすることができる。まず承認依頼であるが、高等学校生徒

は承認してもらいたい学びのデータを選択し、承認を依頼する高等学校教員を任意に選択し承認依頼を行う。高等学校生徒は自分が承認依頼した事項についての状況確認も、承認依頼中、差戻し、承認済みの3つのステータスを適宜確認することができるようになっており、高等学校教員から承認があった場合は、この状況確認の画面に承認済みの旨が表記される。高等学校生徒が承認を依頼した事項がなんらかの理由により、高等学校教員が承認できないと判断された場合は、承認依頼内容が差戻となり、高等学校生徒はこれをメッセージで確認し、内容を修正したうえで再度承認依頼を行うことになる。

このような承認機能であるが、これから JeP の利用を考えている高等学校教員から「承認作業が煩雑でないのか？」という指摘をしばしば受ける。大学が入学者選抜で活用するのは「事実」に基づく高等学校生徒の取り組みであることから、前述の通り、承認すべき事項は事実に関する項目に限定しており、高等学校教員が把握できない項目や、高等学校生徒の「ふりかえり」などの主観的な項目は、承認項目の対象となっていない。

承認機能の利点は、大学がエビデンス確認を行うことなく真正な情報を利用でき、大学入試業務が軽減できる点に加え、高等学校生徒が出願時に提出していたエビデンス書類の作成が不要となり、高等学校生徒の出願時の労力を軽減できる点にある。担任教諭にとっても、指導要録や調査書の作成にかかわる真偽確認のための証憑確認を、実際に生徒の活動を支援していた高校内の担当教員、たとえば部活動の顧問等に分散することにより業務を軽減することができる点である。また、高校3年の担任が大学入試の進路を指導するにあたり、自身の受け持つ高等学校生徒の第1学年、第2学年の学びの取り組みを把握することができ、調査書や推薦書の適切性に寄与することができる。

7) 「ふりかえり」の入力

成果や事実だけではなく、高等学校生徒の活動における「ふりかえり」や気づきに関する入力領域を JeP には設けている。例えば「探究活動」では、プログラム名、研究テーマ、研究目的・内容のほかに、テーマを選んだ理由、研究のふりかえり・今後に活かしていきたいことを入力することができる(資料8)。この「ふりかえり」の記述から高等学校生徒のリフレクションを観ることができるのではないかとの提案が大学から示されたことが「ふりかえり」の入力領域を設けた理由である。

また「探究活動」の詳細な学びのデータにより、プロセスを含めた探究活動の成果の評価が可能となると考えている。各大学の評価者は、成果そのものから「主体性等」を推し量って評価するだけでなく、成果や事実に至るプロセスからも高等学校生徒の「主体性等」を評価することができる。これまでの紙ベースの提出書類では、記述量に限界がありプロセスの記録を付すことができなかつたため、どうしても成果の推量による評価にとどまる

ことになり、面接等を活用しなければ高等学校生徒の取り組みのプロセスを評価することはできなかった。JeP には1年次からの情報が蓄積されるため、高等学校生徒の取り組みのプロセスから「主体性等」が評価可能となる。

このように成果だけではなく、プロセスや「ふりかえり」から評価を行うことへの可能性が示される一方、「ふりかえり」の記述の入力の是非について、高等学校から「大学入試で活用されるのであれば、高等学校生徒一人一人の、一件一件のデータをすべて添削しなければならないか。業務量が増えてしまい、とんでもないことになる。」との声が寄せられた。しかし、実際に大学への出願にあたっては、高等学校生徒は大学が求める項目を任意に選択し、これについて清書を行った上で、大学に提出する。したがって、すべての学びのデータを提出するわけではない。つまり、すべてのデータを高等学校教員が添削する必要はない。現状のAO入学試験においても、大学の提出書式に高等学校生徒が記載した情報を、高等学校教員が添削することが通例となっている。その点でも、提出方法が紙からデータに変わっただけにすぎないと考えられるべきであろう。

8) 入学者選抜で JeP の何が評価されるのか

大学からは、「ふりかえり」の記述で、こう書けば合格するという予備校や塾の指導が入るのではないかと指摘を受ける。ただ、実際に大学が入学者選抜で評価の対象とするのは、「ふりかえり」における高等学校生徒のリフレクションをきっかけにしつつも、高等学校生徒の取り組みの成果や、成果に至るまでのプロセス、それも真正な事実である。いわゆる「ふりかえり」の「書きっぷり」が良ければ合格でき、悪ければ不合格になるということではない。

現在の志望理由書や自己推薦書についても、各大学は高等学校教員、保護者、予備校等の指導の上で提出された可能性もふまえた評価を行っている。記載内容が指導を受けた可能性もあることから、志望理由書や自己推薦書の記述そのものを評価するのではなく、これらの提出書類を活用して面接等を行い評価に活用している場合が多い。したがって、志望理由書や自己推薦書については、入学者選抜における評価の重みづけが概して大きいとは言えない。その点でいえば、JeP のデータに記載された「ふりかえり」などの自由記述も同様であり、現在の紙ベースでの志望理由書や自己推薦諸島の提出書類の評価の実情と変わることがない。繰り返しになるが、大学が書類審査において評価の対象とするのは、高等学校生徒の取り組みの成果や成果のプロセス、それも真正な情報だからである。

ただ今後、総合型選抜の割合が増加するならば、高等学校生徒の提出書類の添削にかかる高等学校教員の労力はまちがいに膨大になることが予想される。事実、特別選抜入試やAO入試の増加により、高等学校教員の生徒の提出書類の添削にかかる時間は増加し

ている。添削内容も、文言の添削や文章内容の指導もあれば、大学が求める人材像と高等学校生徒自身が考えるアピール事項の不整合による指導、生徒自身が自分自身の良さを自覚できていないために、内容が十分でないことによる指導など千差万別である。その点で e ポートフォリオの活用により、高等学校生徒自身が自分自身のことを知る、自分の学びの成果を自分自身で評価する等、キャリアの方向性と関連付けながら主体的に学ぶ取り組みが、大学出願においても重要だという高等学校の声も聞かれる。

9) 民間ポートフォリオとの連携

学習指導要領の改訂により、主体性を育む学びのツールとして、民間事業者が提供する e ポートフォリオや、学習支援システム (LMS)、学びに関するソーシャルネットワーキングサービス (SNS) の活用が増加している。ただ、最終的に入学試験において活用するツールは JeP となるために、高等学校生徒は高校 1 年生から高校 3 年生まで民間のポートフォリオを活用し、3 年生になって JeP にデータを入れ直さねばならない。こうなると高等学校生徒に二重入力の手間が発生する。こうした二重入力の無駄を解消するため、民間ポートフォリオ等と JeP が API 連携し、民間ポートフォリオ等に JeP と同様の入力領域を設け、例えば民間ポートフォリオに高等学校生徒が学びの情報を入力すれば、JeP にも同じ情報が格納されるような仕組みを構築している。これによって急速に多くの高等学校が民間ポートフォリオを活用することにもなった。学びのデータを蓄積する「スタディ・ログ」としてのポートフォリオが現在注目を浴びることになっているが、JeP が果たした意義は極めて大きいと考える (資料 9)。

10) JeP の入力項目

以下に高校 e ポートフォリオ機能における 8 つのカテゴリの入力項目を示す。

a. 探究活動

○基本情報

授業名・プログラム名、研究テーマ、研究目的・内容、テーマを選んだ理由、開始日、終了日、研究のふりかえり・今後に活かしていきたいこと

○学びのデータ入力

・参考文献 (書籍・論文等)

著者名・執筆者名、署名・論文タイトル、出版社等、文献を選択した理由、開始日、終了日、文献の内容、探究に参考となった点、資料 (添付)、url

・実験

実験の目的・仮説、実験の内容、開始日時、終了日時、参加者数、自己の役職・役割等、実験結果、結果を踏まえた今後の展望、資料 (添付)、url

・研究室訪問

訪問の目的、場所、機関名、先生名、開始日時、終了日時、参加者数、内容・評価、訪問を踏まえた今後の展望、資料（添付）、url

・フィールドスタディ

フィールドスタディの目的、場所、機関名、開始日時、終了日時、参加者数、自己の役職・役割等、内容・要旨、フィールドスタディを踏まえた今後の展望、資料（添付）、url

・調査

調査名、調査目的・仮説、調査対象、調査方法、場所、開始日、終了日、調査実施メンバー案、自己の役職・役割等、調査の結果、調査結果を踏まえた今後の展望、資料（添付）、url

・論文

論文テーマ、論文サブテーマ、開始日、終了日、単著・共著、執筆者数、論部指導の有無、指導者の氏名・所属、内容・要旨、資料（添付）、url

・発表の記録

開始日時、終了日時、場所、結果・ふりかえり、資料（添付）、url

・コンクール・コンテスト・大会の記録

コンクール・コンテスト・大会名、開催回、開催年月日、開催場所、主催者名、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役職、順位・成績、得点・記録など（該当者のみ）、受賞名称、受賞者数、大会のふりかえり、資料（添付）、url

b. 高等学校生徒会・委員会

○基本情報

組織名・組織の人数、管轄規模・管轄規模の人数、役職名、役職当選の有無、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、実施した公式会議数、実施した公式活動（企画したイベント等）の数、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか

○学びのデータ入力

・会議記録

実施年月日、場所、内容・要旨、参加メンバー数、自己の役職・役割等、ふりかえり、資料（添付）、url

・業績の記録

業績タイトル、業績内容、業績年月、参加メンバー数、自己の役職・役割等ふりかえり、資料（添付）、url

c. 学校行事

○学びのデータ入力

・式典・行事（卒業式、入学式等）

日時、場所、行事名、内容・要旨、自己の役職・役割等、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、ふりかえり、資料（添付）、url

・修学旅行・研修旅行

日時、場所、行事名、内容・要旨、自己の役職・役割等、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、ふりかえり、資料（添付）、url

・スポーツ大会・体育祭

日時、場所、行事名、内容・要旨、自己の役職・役割等、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、ふりかえり、資料（添付）、url

・文化祭・学園祭

日時、場所、行事名、内容・要旨、自己の役職・役割等、役職就任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、ふりかえり、資料（添付）、url

・校内コンテスト（表彰）

コンクール・コンテスト・大会名、開催回、開催年月日、開催場所、主催者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、参加形態、順位・成績、受賞名称、受賞者数、記録、MVPなどの表彰、同表彰の受賞人数、大会のふりかえり、資料（添付）、url

・実習・研修

実習・研修名、開始日、終了日、実習・研修の通算時間、実習・研修場所（機関）、実習・研修内容、参加者数、自己の役職・役割等、ふりかえり、資料（添付）、url

d. 部活動

○基本情報

ア) 部活動（スポーツ活動）

活動カテゴリ、部活動名、活動開始日、活動終了日、部活を選んだ理由、目標、選手登録された公式大会数、選手登録された公式試合数

イ) 部活動（文化・芸術活動）

活動カテゴリ、部活動名、活動開始日、活動終了日、部活を選んだ理由、目標、選手登録された公式大会数、選手登録された公式試合数

ウ) 部活動（アカデミック活動）

活動カテゴリ、部活動名、活動開始日、活動終了日、部活を選んだ理由、目標、選手登録された公式大会数、選手登録された公式試合数

エ) 部活動（ボランティア・コミュニティ活動）

部活動名、所属開始日、所属終了日、部活を選んだ理由、目標

○学びのデータ入力

ア) 部活動（スポーツ活動）

・大会・試合の結果

大会名、開催回、開催年月日、開催場所、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、種目・階級、団体個人、ポジション、参加形態、順位・成績、記録、MVPなどの表彰、同表彰の受賞人数、試合状況・コンディション、試合のふりかえり、資料（添付）、url

・代表への選抜履歴

大会名、大会規模、開催年月日、代表レベル、招集団体、種目・階級、団体個人、ポジション、参加形態、ふりかえり、資料（添付）、url

・段位の取得等

段級位、認証団体（流派等）、認証日、ふりかえり、資料（添付）、url

・ベスト記録・通算記録

記録の内容、記録の年月日、ふりかえり、資料（添付）、url

・役割の履歴

役職名、部員数、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、資料（添付）、url

・雑誌新聞等の記事

媒体名、発行日、出版社等、記事内容の説明、ふりかえり、資料（添付）、url

イ) 部活動（文化・芸術活動）

・コンクール・コンテスト・大会の結果

コンクール・コンテスト・大会名、開催回、開催年月日、開催場所、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、参加形態、順位・成績、受賞名称、受賞者数、記録、MVPなどの表彰、同表彰の受賞人数、大会のふりかえり、資料（添付）、url

・代表への選抜履歴

コンクール・コンテスト・大会名、開催年月日、代表レベル、招集団体、大会規模、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、参加形態、ふりかえり、資料（添付）、url

・段・級位の取得等

段級位、認証団体（流派等）、認証日、ふりかえり、資料（添付）、url

・作品・成果物

制作開始日、制作終了日、作品名、単独・共同、制作者数、内容・要旨、ふりかえり、資料（添付）、url

- ・ベスト記録・通算記録

記録の内容、記録の年月日、ふりかえり、資料（添付）、url

- ・役割の履歴

役職名、部員数、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、資料（添付）、url

- ・雑誌新聞等の記事

媒体名、発行日、出版社等、記事内容の説明、ふりかえり、資料（添付）、url

り) 部活動（アカデミック活動）

- ・コンクール・コンテスト・大会の結果

コンクール・コンテスト・大会名、開催回、開催年月日、開催場所、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、参加形態、順位・成績、受賞名称、大会のふりかえり、資料（添付）、url

- ・代表への選抜履歴

コンクール・コンテスト・大会名、大会規模、開催年月日、代表レベル、招集団体、大会規模、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、参加形態、ふりかえり、資料（添付）、url

- ・研究過程の記録

研究テーマ、研究目的・内容、テーマを選んだ理由、開始日、終了日、研究のふりかえり・今後に活かしていきたいこと、資料（添付）、url

- ・作品・成果物・発明・発見

開始日、終了日、テーマ、サブテーマ、著者、内容・要旨、英語論文の有無、資料（添付）、url

- ・役割の履歴

役職名、部員数、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、資料（添付）、url

- ・雑誌新聞等の記事

媒体名、発行日、出版社等、記事内容の説明、ふりかえり、資料（添付）、url

エ) 部活動（ボランティア・コミュニティ活動）

- ・活動の記録

派遣・参加先名称、派遣・参加先種別、活動開始日、活動終了日、派遣・参加先での通算活動時間、活動内容、役割、ふりかえり、資料（添付）、url

- ・役割の履歴

役職名、部員数、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、資料（添付）、url

- ・雑誌新聞等の記事

媒体名、発行日、出版社等、記事内容の説明、ふりかえり、資料（添付）、url

・コンクール・コンテスト・大会の結果

コンクール・コンテスト・大会名、主催者名、開催回、開催年月日、開催場所、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、順位・成績、受賞名称、受賞者数、MVPなどの表彰、同表彰の受賞人数、ふりかえり、資料（添付）、url

e. 学校以外の活動

○基本情報

スポーツ活動、文化・芸術活動、アカデミック活動、ボランティア・コミュニティ活動、その他

ア) スポーツ活動

活動カテゴリ、活動単位、所属団体名、開始日、終了日、活動を選んだ理由、目標、選手登録された公式大会数、選手登録された公式試合数

イ) 文化・芸術活動

活動カテゴリ、活動単位、所属団体名、開始日、終了日、活動を選んだ理由、目標、伝統芸能継承者（家元等）、選手登録された公式大会数、選手登録された公式試合数

ウ) アカデミック活動

活動カテゴリ、部活動名、活動開始日、活動終了日、部活を選んだ理由、目標、選手登録された公式大会数、選手登録された公式試合数

エ) ボランティア・コミュニティ活動

部活動名、所属開始日、所属終了日、部活を選んだ理由、目標

オ) その他

活動単位、所属団体名、開始日、終了日、活動を選んだ理由、目標

○学びのデータ入力

ア) スポーツ活動

・大会・試合の結果

大会名、開催回、開催年月日、開催場所、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、種目・階級、団体個人、ポジション、参加形態、順位・成績、記録、MVPなどの表彰、同表彰の受賞人数、試合状況・コンディション、試合のふりかえり、資料（添付）、url

・代表への選抜履歴

大会名、大会規模、開催年月日、代表レベル、招集団体、種目・階級、団体個人、ポジション、参加形態、ふりかえり、資料（添付）、url

・段位の取得等

段級位、認証団体（流派等）、認証日、ふりかえり、資料（添付）、url

・ベスト記録・通算記録

記録の内容、記録の年月日、ふりかえり、資料（添付）、url

・役割の履歴

役職名、部員数、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、資料（添付）、url

・雑誌新聞等の記事

媒体名、発行日、出版社等、記事内容の説明、ふりかえり、資料（添付）、url

1) 文化・芸術活動

・コンクール・コンテスト・大会の結果

コンクール・コンテスト・大会名、開催回、開催年月日、開催場所、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、参加形態、順位・成績、受賞名称、受賞者数、記録、MVPなどの表彰、同表彰の受賞人数、大会のふりかえり、資料（添付）、url

・代表への選抜履歴

コンクール・コンテスト・大会名、開催年月日、代表レベル、招集団体、大会規模、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、参加形態、ふりかえり、資料（添付）、url

・段・級位の取得等

段級位、認証団体（流派等）、認証日、ふりかえり、資料（添付）、url

・作品・成果物

制作開始日、制作終了日、作品名、単独・共同、制作者数、内容・要旨、ふりかえり、資料（添付）、url

・ベスト記録・通算記録

記録の内容、記録の年月日、ふりかえり、資料（添付）、url

・役割の履歴

役職名、部員数、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、資料（添付）、url

・雑誌新聞等の記事

媒体名、発行日、出版社等、記事内容の説明、ふりかえり、資料（添付）、url

2) アカデミック活動

・コンクール・コンテスト・大会の結果

コンクール・コンテスト・大会名、開催回、開催年月日、開催場所、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、参加形態、順位・成績、受賞名称、大会のふりかえり、資料（添付）、url

・代表への選抜履歴

コンクール・コンテスト・大会名、大会規模、開催年月日、代表レベル、招集団体、大会規模、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、参加形態、ふりかえり、資料（添付）、url

・研究過程の記録

研究テーマ、研究目的・内容、テーマを選んだ理由、開始日、終了日、研究のふりかえり・今後に活かしていきたいこと、資料（添付）、url

・作品・成果物・発明・発見

開始日、終了日、テーマ、サブテーマ、著者、内容・要旨、英語論文の有無、資料（添付）、url

・役割の履歴

役職名、部員数、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、資料（添付）、url

・雑誌新聞等の記事

媒体名、発行日、出版社等、記事内容の説明、ふりかえり、資料（添付）、url

エ) ボランティア・コミュニティ活動

・活動の記録

派遣・参加先名称、派遣・参加先種別、活動開始日、活動終了日、派遣・参加先での通算活動時間、活動内容、役割、ふりかえり、資料（添付）、url

・役割の履歴

役職名、部員数、役職就任年月日、役職退任年月日、職務の内容、職務を通じて何を学んだか、それをどう活かしていきたいのか、資料（添付）、url

・雑誌新聞等の記事

媒体名、発行日、出版社等、記事内容の説明、ふりかえり、資料（添付）、url

・コンクール・コンテスト・大会の結果

コンクール・コンテスト・大会名、主催者名、開催回、開催年月日、開催場所、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、順位・成績、受賞名称、受賞者数、MVPなどの表彰、同表彰の受賞人数、ふりかえり、資料（添付）、url

オ) その他

・活動内容

活動タイトル、活動の目的、内容・要旨、開始年月日、終了年月日、ふりかえり、資料（添付）、url

・コンクール・コンテスト・大会の結果

コンクール・コンテスト・大会名、主催者名、開催回、開催年月日、開催場所、後援者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、出場部門、団体個人、ポジシ

ョン・パート・役割、順位・成績、受賞名称、受賞者数、MVPなどの表彰、同表彰の受賞人数、ふりかえり、資料（添付）、url

f. 留学・海外経験

○学びのデータ入力

・留学

留学の目的、滞在国、市、学校名、留学（滞在国でのプログラム）開始日、留学（滞在国でのプログラム）終了日、主催者、プログラム名、プログラム参加選考の有無、留学の成果を今後どのように活かしたいか、資料（添付）、url

・海外フィールドスタディ

海外フィールドスタディの目的、滞在国、市、場所（地区・施設名など）、受け入れ先機関名、滞在国でのプログラム開始日、滞在国でのプログラム終了日、主催者、プログラム名、参加者数、自己の役職・役割等、プログラム参加選考の有無、内容・要旨、フィールドスタディを今後どのように活かしたいか、資料（添付）、url

・海外コンクール・大会の結果

コンクール・コンテスト・大会名、開催回、開催年月日、開催場所、主催者名、大会規模、予選・審査の有無、大会参加人数・校数、出場部門、団体個人、ポジション・パート・役割、順位・成績、受賞名称、受賞者数、MVPなどの表彰、同表彰の受賞人数、ふりかえり、資料（添付）、url

・海外交流イベント（国内）

イベント名、海外交流イベント参加の目的、開始日時、終了日時、場所、機関名、目的、内容・要旨、参加者数、自己の役職・役割等、交流イベントを今後どのように活かしたいか、資料（添付）、url

・帰国高等学校生徒

滞在国、市、学校名、就学（滞在国でのプログラム）開始日、就学（滞在国でのプログラム）終了日、学校種別、滞在理由、資料（添付）、url

g. 表彰・顕彰

○学びのデータ入力

顕彰の名称、表彰日、授与者・団体、顕彰の理由・内容、自己評価、資料（添付）、url

h. 資格・検定

○資格・検定名選択

主催団体名で探す、資格・検定名で探す（部分一致）、主催団体名で探す（部分一致）、カテゴリで絞り込む（大分類・小分類）

○学びのデータ入力

資格・検定名、レベル・スコア、主催団体名、取得日、有効期限有無、有効期限、ふりかえり、資料（添付）、url

1 1) 電子的に学びのデータを残す意義

これまでの高等学校生徒の学びのデータの記録はノートやプリントなど紙媒体によるものが中心であり、eポートフォリオを活用して電子的にデータを記録を残すということは主流ではなかった。JePの普及により、学びのデータを電子的に記録することの意義について、高校の現場から「生徒が電子的にデータを残すことにより、過去の入力履歴を見ながら、学びの過程を振り返ることを期待したい。」「探究の取り組みを電子的に残ることにより、学年をまたがって取り組んでいる課題について、最終的な論文やプレゼン資料などをまとめる際に極めて効果的である。」「学びの記録を取りまとめ、発表する機会を持った。こうした取り組みで自己内在化が図られた様子がみられる。」「毎回、探究ノートを提出させて取り組み状況をチェックしていたが、ノートを集めて、返却する手間がいらなくなった。時間にも追われなくなった。」との声が聞かれた。

JePを開設した当初は「ポートフォリオを大学入試に利用するなどけしからん。」という指摘をしばしば受けた。ポートフォリオの持つ目的からすれば至極当然の指摘である。ただ、「あくまでも3年間はポートフォリオとして活用し、3年次の最後にある大学入試において、これまでの記録を活用し出願データの参考にする。」このような運用であれば、ポートフォリオとしての意義を持ちつつ、大学出願にも活用できる。そのような理解が高等学校において徐々に広まっている。ただし、あくまでもJePはツールであることから、これを導入しただけで高校生の主体性が育まれるわけではないことは言うまでもない。

「JePに参画していない大学に出願する場合は、JePに学びのデータを蓄積しても意味がない。無駄になる。」という声も聞かれるが果たしてどうだろうか。現在行われているAO入試や特別選抜入学試験等では、高等学校での学びについて記載する書類を、高等学校生徒が過去の学びを振り返りながら作成することになる。その際に、記入しなければならない情報量はかなり多い。その点を考えれば、高等学校生徒自身の学びのデータが記録されているのと記録されていないのでは大きな違いがある。学びのデータが蓄積されていれば、その情報を活用して正確な記録にもとづいて出願書類をまとめなおすことも可能となる。この点でも高等学校生徒が学びの情報をJePに記録することは少なからず無駄にはならないと言ってよいだろう。

2. 高校 e ポートフォリオ機能（高等学校教員の機能）

高校 e ポートフォリオの高等学校教員の機能について述べる。これに先立って、高校現場から提言された JeP の活用方法について列挙する。

1) 平成 34 年度新学習指導要領への対応

① 学習評価のデータベースとしての機能

新しい学習指導要領で培う「新しい時代に必要となる資質・能力の育成、学習評価の充実」に向けて、特に「学びに向かう力、人間性」の評価を実施するためには、レポートやテスト等による成果からの評価を行うことや、平素の行動観察のみでの評価が困難である。そのため、高等学校生徒本人が記載した「ふりかえり」の記載から、「学びに向かう力、人間性」を評価することへの期待がある。

② 高等学校における学びの過程、成果の可視化のためのデータベースとしての機能

高等学校における教育データは紙媒体が中心であり、データベースが存在しないことが、校務業務処理において業務負担を増加させる原因の一つになっているとの指摘を聞く。JeP の情報が活用できれば、教育委員会や文部科学省など行政官庁への報告書作成はもちろんのこと、データに基づくカリキュラム・マネジメントに活用できるとの期待がある。報告書類、資料統計作成にあたって、これまで紙ベースで実施していた高等学校生徒へのアンケート調査に代わり、JeP の「ふりかえり」のデータを活用することが期待される。特に資料作成、調査にあたっては、アンケートで収集したデータをパソコンで入力する等の作業が発生していたが、JeP のデータを活用することにより、こうした業務を簡素化することにより高等学校教員の働き方改革にも寄与することが期待される。

③ カリキュラム・マネジメントのためのデータベースとしての機能

新しい学習指導要領において「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの学習過程の改善が必要となる。JeP に高等学校生徒が記載した「ふりかえり」に関する記述を、高等学校の各教員が授業改善に活用することが期待されている。アクティブ・ラーニングの推進にあたっては、高等学校教員間で情報を共有することができれば、成功体験や失敗経験を共有して、新たな取り組みを全校一体となって進めることができるのではないかという考えである。こうしたポートフォリオのデータに基づくカリキュラム・マネジメントへの期待である。

2) 平成 33 年度大学入学者選抜実施要項見直し予告への対応

① 調査書・推薦書・提出書類の充実に対応する、高等学校生徒の活動の把握のためのデータベースとしての機能。

「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直し予告」においては、調査書・推薦書・提出書類等の充実が図られる。多様で具体的な内容の記載や、高等学校生徒が自ら関わってきた諸活動の記載、大学からの要請による記載等、そして調査書の裏表両面 1 枚の制限の撤廃などに対応するために、高等学校生徒の活動を十分に把握し、指導要録に記録し、調査書を作成する必要がある。これに対応し、生徒の活動を把握するためのデータベースとしての機能が JeP に期待されている。

② 調査書の特別活動、指導上参考となる諸事項、総合的学習（探究）の時間の記録に代わるものとしての期待。

JeP が高等学校教員による承認機能を備えていることから、高等学校教員から調査書の特別活動、指導上参考となる諸事項、総合的学習（探究）の時間については、この JeP のデータをもって調査書に代えることができないかとの強い要望がある。

③ キャリア・パスポートのデジタル機能としての期待。

新たな学習指導要領の下で、教育課程全体で行うキャリア教育の中で、特別活動が中核的に果たす役割を明確にするため、小学校から高等学校までの特別活動をはじめとしたキャリア教育に関わる活動について、学びのプロセスを記述し振り返ることができるポートフォリオ的な教材として「キャリア・パスポート」を作成することが求められている。

特別活動を中心としつつ各教科等と往還しながら、主体的な学びに向かう力を育て、自己のキャリア形成に生かすために活用できるものとなることが期待される。将来的には個人情報保護に留意しつつ電子化して活用することも含め検討されている。

JeP の入力項目はキャリア・パスポート（仮称）で入力する内容と重複するものが多く、高等学校生徒の利便をふまれば、キャリア・パスポートのデジタル機能としての期待が高等学校より寄せられている。こうしたことから、JeP は高大接続ポータルサイトとして開発したものではあるが、進学希望対象者だけではなく、多様な高等学校生徒の進路に対応したものとして活用されることが期待される。

3) ID・パスワードの発番

事前に高等学校毎に ID を付与しており、高等学校教員は JeP のログインファイルがインストールされた高等学校内のパソコンから、ID・仮パスワードの発番申請を行うことができる。申請後は高等学校教員が登録した住所宛に ID・仮パスワードが圧着はがきにより郵送され、JeP の利用登録ができる。高等学校生徒とは異なり、高等学校教員は高等学校内のログインファイルがインストールされたパソコンからのみ利用が可能である。また、年度更新の作業も行うことが必要であり、学期中に退職した高等学校教員や、年度末

に異動した高等学校教員は、異動した段階で高等学校生徒の情報を閲覧することは不可能となる。

4) 高等学校生徒のデータの閲覧

高等学校教員は自校の全ての生徒の学びのデータを参照することができる。ただし、高等学校生徒の入力した情報を添削する等はできない。また高等学校生徒の入力した情報について、指導要録の参考等にするため、pdf での出力が可能である。

JeP を活用している高等学校教員から「高等学校生徒は面と向かって正直にもの言ってくれないが、ポートフォリオには正直に思ったことを書いてくれる。こんなことを考えていたのか。こう思っていたのか。という発見がある。」という声が聞かれた。「学びのデータに示された「ふりかえり」から、高等学校生徒のリフレクションを観取することができる、マインドセットされた姿から、個人内での成長を読み取ることができるのではないか」という期待も述べられている。表面的には観ることのできない生徒の姿が、ポートフォリオの記述から読み取ることができているとの声である。「学びに向かう力」を評価するために行う個人内評価がポートフォリオを活用することにより可能になるのではないかという期待が示されている。

5) 高等学校生徒のデータの承認

高等学校生徒の学びのデータの承認メニューが存在する。高等学校生徒は学びのデータを選択し、承認依頼先の高等学校教員を任意に選択する。高等学校教員はログイン後、承認依頼を示す「承認依頼があります」のメッセージを確認し、承認メニューで、高等学校生徒からの承認依頼内容を確認し、承認依頼項目が真正かどうかの確認を添付のエビデンス資料との突合により行って承認を行う。承認依頼項目の内容に誤りがある場合は、差戻により高等学校生徒に再度手直しをさせることができる。

このように JeP には承認作業を含むことから、高等学校からは、JeP の承認データを指導要録の参考データとして利用したいとの声が聞かれる。一般に行われている指導要録のデータ収集は、年度末等に各担任が高等学校生徒に対して用紙を配布し、一年間の高等学校生徒の取り組みや取得した資格などの情報を記入させ、これ参考情報として一人一人の情報をパソコンから指導要録情報に入力する等の作業を行っている。

また、たとえばインターハイ、総体と言ったように正式な名称で指導要録に入力されないケースが散見され、調査書においても正式な名称が掲載されていない状態が多い。JeP にはあらかじめ正式な名称でデータベーステーブルが作成されていることから、承認データを活用することにより、高等学校での校務はもちろんのこと、調査書作成においても正式

名称での記載ができることになる。大学の選抜においては、この点は非常に重要であり、現在の調査書が電子的に活用できていない理由の一つになっている。

また、高等学校生徒が大学に申告した事項が、調査書に記載されていないという事例が、関西学院大学の主体性を評価する入学試験の実証事業（資料 10）において生じた。出願者の申告した項目が調査書に記載されていない、記載されていても申告内容と異なる表現となっており確認ができないといった事例が全志願者の 40% に生じたのである。調査書は厳封されており、生徒が内容を確認することはできないが、生徒の申告に基づいて、つまり JeP の学びのデータの活用により調査書の記載ができるようになれば、このような事案は生じないだろう（資料 11）。

3. 大学出願ポータル機能

JeP の大学としての活用方途について以下のようなものが考えられる。

1) 大学教育改革への期待

①大学の 3 つのポリシーのうちのアドミッション・ポリシーの評価と入学試験の見直しに活用するデータベースとしての期待。

各大学がアドミッション・ポリシーにもとづき他入学者選抜が実施できているかどうかを評価するために、入学者の追跡調査とあわせ、JeP による入学前のデータを活用することが期待される。

②初年次教育・導入教育の充実に向けた期待、大学 e ポートフォリオとの連携

高等学校と大学の教育の円滑な連携に向け、高等学校段階の JeP の学びの情報を大学の e ポートフォリオで活用し、自分の学びの「ふりかえり」として活用することや、大学の初年次教育で活用することも考えられる。単に入学者選抜改革のためのツールとしてだけでなく、高大接続改革における高等学校教育と大学教育の円滑な接続を目的としたツールとしての役割も期待されている。

以下に大学が利用する機能の詳細について示す。

2) 大学出願ポータル機能の内容

JeP の機能のもう一つは大学出願ポータル機能である。活用法は以下の通りである。

①入学者選抜において学力三要素のうち、特に「主体性等」を評価するため、高等学校生徒の高等学校における学びの成果、特に「主体性等」に関する情報を取得するためのプラットフォームとしての機能。

- ②入学者選抜に関するデータを電子化することにより入学試験業務を簡素化する機能。
- ③入学者選抜において高等学校生徒が出願を円滑に行うプラットフォームとしての機能。
- ④大学と高等学校の接続のツールとしての機能

3) 大学提出用個人情報

高等学校生徒が大学出願時に JeP を活用するにあたり大学提出用個人情報の入力機能が設けられている。各大学のインターネット出願システムに連動する情報を高等学校生徒が入力し、これらが JeP と連携するインターネット出願サイトの入力情報に自動入力される。入力項目は以下の通りである。

a. 大学提出用個人情報

<本人情報>

漢字姓（本人）、漢字名（本人）、カナ姓（本人）、カナ名（本人）、性別、生年月日、在籍・出身校、大学入学資格区分、学校名、郵便番号、都道府県、市区町村、番地等、マンション・アパート名号室など、電話番号 1、電話番号 2

<保護者等の情報>

保護者・緊急連絡先登録・番号 氏名（保護者・緊急連絡先）

漢字姓、漢字名、カナ姓、カナ名、続柄、郵便番号、都道府県、市区町村、番地等、マンション・アパート号室など、電話番号 1、電話番号 2

4) 大学提出用データ作成（資料 1 2）

「大学提出用データ作成」は、高等学校生徒が JeP に蓄積した学びデータを大学出願用にとりまとめるための機能である。大学名を検索（設置区分、エリアからも検索可能）し、出願先の大学を指定する（資料 13）。その後、高等学校生徒は各大学が要求する学びのデータを登録する（これに先立って、高等学校生徒は蓄積した学びの情報を出願用に清書したり書き換えたりすることが可能である。ただし、現在のシステムでは承認済の学びのデータを書き換えた場合は、再度承認を行う必要がある）。さらに、添付ファイルとして、各大学の所定様式による志望理由書等を添付することができる。このようにして出願データ入力が完了し、JeP 出願コードが付与される。

JeP との連携が完了しているインターネット出願システムについては、高等学校生徒の出願に際して、大学提出用個人情報がインターネット出願システムに連携・入力され、さらに JeP 出願コードが連携・入力される。これらの情報が連携・入力された上で、各大学の出願に必要な情報（学部・学科、入試日程等）をインターネットで入力し出願を完了することになる。

5) 学びのデータの取得

各大学は JeP の大学メニューで、高等学校生徒から収集した JeP コードを利用して、高等学校生徒が大学提出用データにとりまとめた情報を入手する。この際、JeP に大学がアクセスする際の IP アドレスを、JeP に事前に登録する必要がある。大学が JeP コードを利用して、高等学校生徒のデータを取得するために、JeP にアクセスする場合は、登録した IP アドレスからでなければ、高校生徒の学びのデータをダウンロードできない。また、高等学校生徒の学びのデータは csv 形式と pdf の二種類をダウンロードすることができる。志願者全員をまとめて取得することも可能であるし、個別に取得することも可能である。また、適宜パソコンでの閲覧も可能である。

インターネット出願を実施していない大学の JeP 出願コードの取得方法を説明する。生徒は大学提出用データを取りまとめた後、JeP コードが埋め込まれた QR コードが記載された帳票をプリントアウトすることができる。高等学校生徒は出願時に他の出願書類に加えてこの帳票を大学に送付する。帳票を受け取った大学は QR コードリーダーにより JeP コードを読み取り、JeP にアクセスして学びのデータを取得する。方法は上述と同様である。

第3節 JeP の一般選抜入試における活用方法の概略

志願者の多い一般入学試験において、「主体性等」を評価するための JeP の学びのデータの活用方法は、①出願資格として活用、②得点化して活用、③合否の参考として活用の三つが考えられる。これらを学力検査と組み合わせ、多面的・総合的に学力3要素を評価する一般選抜入学試験を実施することができる。以下にその概略を述べる。

1. 出願資格として活用 (資料 14)

「主体性等」に関わる高等学校生徒の取り組みを出願資格として設定し、有資格者に対する学力検査等により選抜を行う方法である。

- 1) アドミッション・ポリシーに基づき、「主体性等」に関わる高等学校生徒の取り組みを出願資格として設定し、入学試験要項において明示する。
- 2) 出願時に高等学校生徒から提出された JeP の「主体性等」に関わる学びのデータについて、出願資格を判定するプログラムで、出願資格の有無を確認する。
- 3) 出願資格を有する志願者に対して、学力検査等を実施し合否判定を行う。

2. 得点化して活用（資料 15）

「主体性等」に関わる高等学校生徒の取り組みを得点化し、学力検査等に得点を加えて選抜を行う方法である。

- 1) アドミッション・ポリシーに基づき、「主体性等」に関わる高等学校生徒の取り組みについて、何をどのように評価するかを定め、入学試験要項に明示する。
- 2) 「主体性等」に関わる高等学校生徒の取り組みや成果について、評価基準を定め得点を設定する等し、評価基準表（評価得点テーブル）を作成する。
※この際、評価の対象となる高等学校生徒の取り組みは、一つになる場合もあれば、複数になることも想定される
- 3) 高等学校生徒から提出された JeP の「主体性等」に関わる学びのデータを、評価得点テーブルにあてはめて機械的に「主体性等」に関わる項目の得点化を行う（資料 16）。志願者数によっては機械的に得点化しない方法についても考えられる。
- 4) 大学入学共通テスト、個別選抜入学試験の学力検査等を実施し、上記の「主体性等」に関わる項目の得点を加味して合否判定を行う。

この際、各大学の特色、評価の方法、評価の対象となる取り組みの内容に応じて「主体性等」に関わる項目の得点（評価）の評価の重み付け、つまり総得点の割合に対して、「主体性等」に関わる項目の得点の比率をどうするかについて検討する必要がある。

また、学びのデータを、評価得点テーブルに従って、機械的に得点化できるように、主だった大会・コンテスト名、資格・検定名は全て正式名称によりデータベースを作成しコーディングを行っている。高等学校生徒の JeP への入力にあたっては、プルダウンメニューからデータベースに存在する大会・コンテスト名を選択することになる。データベースに存在しない場合は、テキスト入力を生徒が行い、次年度にデータベース化を行う事となっている。

3. 合否の参考として活用（資料 17）

学力検査等と組み合わせ、「主体性等」に関する高等学校生徒の取り組みを最終的な合否決定の参考として選抜を行う方法である。

- 1) アドミッション・ポリシーに基づき、「主体性等」に係わる高等学校生徒の取り組みについて、何をどのように評価するかを定め、入学試験要項に明示する。

- 2) 「主体性等」に係わる高等学校生徒の取り組みについて、選抜の参考とするための評価基準等をあらかじめ定める。
- 3) 大学入学共通テスト、個別選抜入学試験の学力検査等を実施し、一定以上の学力水準を有するものを対象に、出願時に高等学校生徒から提出された JeP の「主体性等」に関する情報を評価し、これを参考として最終の合否判定を行う。

第4節 一般選抜入試における具体的な活用方法

各大学が入学者選抜での評価にあたって公平性、客観性を担保するために重視していることは、評価の対象となる事柄が真正であるかどうかである。面接等を組み合わせた場合は、面接を通じて評価の対象となる事柄の真偽や、その取り組み内容を掘り下げて確かめる事ができるが、志願者が多数に上る一般選抜入学試験において、面接等を実施しない場合は、提出されたデータで真偽が確認できない。エビデンスが添付されていても、提出されたエビデンスとなるデータの内容の検証に時間、人員、コストをかけることはできないことは大きな課題である。

したがって時間的制約、人員の制約、コストの制約のある一般選抜入学試験において「主体性等」を評価するためには、「主体性等」を含む高等学校生徒の活動内容が、あらかじめ評価が可能なものであり、出願時に事実として第三者により承認され真正であることが明確であることが必要である。

そのうえで、主体性等の評価を選抜においてどの程度の重みをつけるか（主体性等の評価の重み付け）、一般選抜入試において主体性等として生徒のどのような成果を評価の対象とするかが重要である。

1. 主体性等の評価の重み付け

一般選抜入試における制度構築にあたっては「主体性等」の評価の重みづけを検討する必要がある。総合的な評価に対してどの程度の割合で「主体性等」を評価するかである。

たとえば、医学部において学力検査を行った上で、一定水準以上の者を対象に面接などを行い医師としての適性を含め「主体性等」の評価を行うとする。学力検査が満点の高等学校生徒であったとしても、面接において医師としての適性が無いと判断した場合は、た

とえ学力検査が満点であっても不合格とする場合も想定される。このような場合は、きわめて「主体性等」の評価の重みづけが高いといえる。

教育学部の一般入試において、500点満点の学力検査を課し、「主体性等」に関わる項目について10点満点で評価し総合点で合否判定を行うとする。総合評価において510点のうち360点以上を得点した者を合格として判定する場合は、学力検査のみで360点以上をマークしていれば合格となるため、359点～350点の学力検査の得点帯の受験生が「主体性等」の評価得点により合否が決定する対象に結果的になる。

同じケースで主体性等に関わる項目について50点を配点した場合、総合点550点で360点を合格として判定する場合は、学力検査のみで360点以上をマークしていれば合格となり、359点～310点の学力検査の得点帯の受験生が「主体性等」の評価得点により合否が決定する。

このように一般選抜入試において学力検査に合わせて「主体性等」を評価する場合は、結果的に得点の重みづけにより、評価対象者数が変動することになる。

2. 主体性等の評価対象項目

大学が選抜制度構築にあたり、重み付けとともに検討しなければならないのは、「主体性等」として評価する内容・項目をどのように設定するかである。なぜならば「主体性等」に関わる項目の内容によっては、評価のために時間を要するものがあるからである。

たとえば、「国際数学オリンピック出場」の成果を有する高等学校生徒については、数学の学力については第三者(この場合は大会運営委員会)による客観的な評価を受けており、高い学力を有する事や、国際数学オリンピック出場までのプロセスをふまえると受動的な学びへの態度では成し得ない成果であることが明白であるから、学びへの関心・意欲や主体的に学ぶ態度が相当程度に評価できる。したがって「国際数学オリンピック出場」という事実そのものにより「主体性」に対する高い評価ができる。

「生徒会長を務めた」場合はどうであろうか? 「生徒会長を務めた」事実だけでは十分な評価ができず、参考となる資料や、インタビューにより、ようやく「高等学校生徒会長を務めた」事実の内容の把握と評価が可能となる。

1) 主体性等としての評価対象項目の分類

これをふまえ、JePに格納されたデータを前述の一般選抜入学試験の評価方法で活用するにあたっては、以下の分類に注意しながら、各大学が検討する必要がある。これは電子化された調査書を活用する場合においても同様である。

- ① 記載内容の評価や検証を、面接等での確認で実施する必要があるものは、志願者の多い一般選抜入学試験では活用できない。
- ② 記載内容の「成果」や「事実」について客観的な証明ができるもので、面接を実施しなくても事前に評価が可能であるもの。エビデンスの確認が不要であるもの（高等学校教員の承認がなされているもの）。さらに電子化・コーディングがされたものは、一般選抜入学試験で活用可能である。たとえば、資格・検定、(評価が定まっている)大会・コンテスト、公的な機関等による留学、行事等で、その内容から個人の能力の評価が可能なものこれがこれに相当する。
- ③ 真偽確認がなされているものであっても、例えば、高等学校生徒会役員、部活動役職、大会・コンテストの団体での成果、ボランティア活動、留学などは、記載内容だけでは十分な個人の能力の評価ができない可能性もある。したがって、評価の対象とする場合は、その内容について得点等、「評価の重み付け」を抑制する等、適切に行う必要がある。

なお、エビデンス等の偽造や虚偽の申告について、どのような対応をするかについて、各大学は入学者選抜要項等に記載する必要がある。このような偽造や虚偽の申告については、電子化されたから生じる事象ということではなく、現在の入学試験における紙ベースでの出願書類提出であっても生じる可能性がある事象である。

このように、「主体性等」に関わる学びの成果は内容によって、その事実だけで評価できるものと、参考となる資料があり、その内容を精査することでようやく評価できるものに大別される。これを時間的な点で言い換えれば、成果の事実により短時間に評価を下せるものと、時間をかけなければ成果の事実に関する評価ができないものがあるということになる。このような点もふまえつつ、実施する入学試験の方式や、「主体性等」に関わる項目の評価に費やすことのできる時間、人員、費用に応じて、評価する対象項目を定め、重みづけを行う必要がある。

3. 一般選抜入試における具体的な評価方法

1) 学力検査の得点と主体性等の評価得点を合わせて合否判定を行う。

時間をかけて主体性等について評価をすることができない一般選抜入試においては、何を「主体性等」として評価するかについて「客観的に正当な評価が可能である学びの成果」を評価の対象にすることが考えられる(前述)。このように評価対象項目が明確であれば、電子調査書や JeP の承認されたデータを活用した主体性を評価する入学者選抜が可能になる。実施事例は以下のようなものが想定される。

(条件)

- a. 一般入学試験(個別選抜入学試験) 理工学部
- b. 募集人員 100 名、志願者 1,000 名、受験者 950 名
- c. 想定歩留率 50%
- d. 学力検査 英語 200 点、数学 200 点、理科 200 点 合計 600 点
- e. 書類審査(「主体性等」評価) 50 点 総合点 650 点

評価対象とする活動の成果(例)

- 日本数学オリンピック(JMO) 予選合格者
- 化学グランプリ受賞者
- 日本生物学オリンピック本選受賞者
- 全国物理コンテスト物理チャレンジ入賞者
- 日本情報オリンピック本選成績優秀者・奨励賞成績優秀者
- 日本地学オリンピック受賞者
- 全国高等学校模擬国連大会ニューヨーク大会出場
- 科学地理オリンピックメダル受賞者
- 日本学生科学賞入賞者
- 科学の甲子園入賞者・出場者
- スーパーサイエンスハイスクール高等学校生徒研究発表会表彰校高等学校生徒

(方法)

学力検査の得点に、書類審査の得点を加算し、歩留率を勘案して席次上位者より合格者を決定する。

(選抜事例)

100 名の入学者を確保するために、総合点で上位 200 位の席次を合格とする。

2) 一定の学力検査の得点帯の高等学校生徒を対象に主体性等の評価と得点化し合否判定する。

この場合は、得点の重みづけから、主体性等を評価する対象者数が限定されるために、一般選抜入試であっても、提出書類をある程度精査して評価を行うことが可能となる。

受験者から提出された JeP の情報を活用した選抜が可能となる。以下がその実施事例である。

(条件)

- a. 一般入学試験（個別選抜入学試験）国際学部
- b. 募集人員 100 名、志願者 1,000 名、受験者 950 名
- c. 想定歩留率 50%
- d. 学力検査 英語 200 点、数学 200 点、国語 200 点 合計 600 点
- e. 書類審査（「主体性等」評価）10 点 総合点 610 点

評価対象とする活動の成果（例）

- 各種大会・コンテスト成果
- 探究活動における取り組み
- 高等学校生徒会活動における取り組み
- 課外活動における取り組み
- 学修計画書（例 入学後にどのような学びをしたいか、高校での取り組みと関連づけて記載させる）

提出された資料に基づき、「主体性等」に関する取り組みを評価する。

(選抜事例)

学力検査の結果から、上位から 200 席の得点が 400 点であった。410 点未満～390 点以上の成績の高等学校生徒 30 名を対象に、「主体性等」を評価する書類審査を実施し、再度序列化したうえで席次上位 200 席までを合格とする。人数が限定されるため、JeP により提出された詳細な資料に基づき評価を行うことができる。

3) 一般選抜入学試験の事前出願(プレエントリー)による主体性等評価方式

一般選抜入学試験の事前出願(プレエントリー)を 11 月 1 日から実施し、JeP の情報を大学に提出し、大学は「主体性等」の評価、特に成果だけではなくプロセスを含めて「学びに向かう力、人間性」の評価を実施する。高等学校生徒は 1 月に一般選抜入学試験の出願を行い、2 月 1 日に学力検査を実施する。11 月から実施した「主体性等」の評価の結果を合わせて合否判定を行う。

(条件)

- a. 一般入学試験（個別選抜入学試験）商学部
 - b. 募集人員 100 名、志願者 1,000 名、受験者 950 名
 - c. 想定歩留率 95%
 - d. 学力検査 共通テスト 5 教科 7 科目の得点と、英語 200 点、国語 200 点、地歴 200 点 合計 600 点による評価
 - e. 書類審査（「主体性等」評価）50 点 総合点 650 点
- 評価対象とする活動の成果（例）

○高等学校生徒が高校生活3年間において、力を入れた取り組みについて申告し、大学が評価する。どのような内容を評価するかはあらかじめ大学が要項で示す。

f. 入試日程

11月1日～2月6日 受験生はプレエントリーにより志望理由書、高等学校3年間において、力を入れた取り組みについて、JAPAN e-Portfolioの情報を大学に提出。

1月19日～1月20日 共通テスト入試

1月28日～2月6日 個別選抜入試出願

2月25日 個別学力検査実施

3月9日 合格者発表

(選抜事例)

プレエントリーを行い高等学校生徒が申告した高等学校3年間の取り組みを、時間をかけて評価を行い、得点化する。学力検査の結果に加算して、席次上位者105名を合格とする。

以上が一般選抜入学試験における評価方法の一例である。これらはいくまでも一例であり、各大学のアドミッション・ポリシーに応じて選抜方法の工夫や、主体性等の評価対象項目の設定、さらに選抜にかかる時間を考慮に入れて、主体性等の評価の重みづけを行う必要がある。

第5節 総合型選抜における JeP ならではの評価方法（プロセス評価型入試）

JePには学びのデータとして、高等学校生徒の取り組みの成果とともに、成果に至るまでのプロセスに関わる情報が蓄積されている。電子調査書との違いは、電子調査書に具体的に多様な情報が加わることとなっても、成果に至る詳細なプロセスに関わる情報まで記載することは難しいことである。さらにエビデンスとなる資料や、詳細な資料、画像情報などは電子調査書に掲載することは難しい。JePの特長でもある資料の活用による選抜で、各大学が求める高等学校生徒を確保するための選抜制度を構築することを期待したい。

今後、高等学校の新たな学習指導要領で取り扱われる「探究」を評価するため、JePの学びのデータを活用し成果に至るプロセスを含めて評価する方法を例示する。

1. 探究の評価（資料18）

1) 「探究のテーマをどのように課題設定したのだろうか？」

（評価）「文献・論文」の学びに関するデータについて、課題設定につながる内容のものを選んで読んでおり、「文献・論文」の内容がどう課題設定につながったのかも本人の記述から見てとれる。本人が記載した「気づき」に関する内容に「文献・論文」に書かれていた先例となる研究に対して、本人が抱いた疑問の記載があり、課題設定をした理由が見て取れる。

2) 「論文は非常に良くできている。但し共著である。本人が書いたものだろうか？」

（評価）大学の「研究室訪問」歴とその際の気づきから、課題設定のきっかけが見て取れる。さらにその後の「文献・論文」の内容は、研究室訪問前後での気づきにもとづく変化が見られ、論文作成に向けたインプット（情報収集）が行われていることが見て取れる。気づきに関する記載では、課題設定されたテーマについての専門用語や文言に関する定義をしっかりと行っており、論文の作成について本人が真摯に取り組み、主体性をもって作成したことが理解できる。

3) 探究に関するフィールドワークを実施している。どのような内容で実施し、どのように探究の成果に結びつけたのか？」

（評価）海外におけるフィールドワークの場所や期間、目的や内容について記載がされている。仮説を実証するための調査がフィールドワークの目的であり、フィールドワークの取り組み内容が論文に記載された内容と合致している。また現地での「ふりかえり」の記載から探究活動において苦勞したことや、フィールドワークによって生まれた新たな気づきと探究への意欲が見て取れる。フィールドワークにおいて調査の対象とした集団についてもよく検証がなされた形跡がみられ、添付として提出質問項目についても探究の目的に合致している。

4) 「なぜ法学部を選んだのか？」

（評価）当初、水資源の考察を行っていた高等学校生徒が、研究室訪問で水道事業の民営化について学んだ事をきっかけに、法律に興味を持つことになった経緯や大学において深

く法律を学びたいという強い関心と意欲が、「ふりかえり」から見て取れる。また、その後の探究における学びのデータからも、法律の視点で水資源を学ぼうとする意欲が見て取れる。

5)「実験結果や成果は論文から判ったがプロセスが見えない。」

(評価) 実験について立てた仮説が良く理解できる。実験は実際、実証できず失敗したが、その失敗の原因追究によって気づきがあり、高等学校教員や他のメンバーとのディスカッションや、文献、論文の洗い出しを行い、新たな実験に向けた方向付けが行われていた。添付されていたラボノートからも実験を通して、学び深みがついていくプロセスを見ることができると考える。

2. その他の学びの評価

高等学校教員から「大学入学者選抜において際立った成果が無いと主体性が評価されないのでは、高等学校教育改革を評価したことにならないのではないか」との声がある。高等学校の教育改革の内容を踏まえた大学入学者選抜を行うという点では指摘の通りである。総合型選抜入試においては、ひとりひとりの高等学校生徒の学びの取り組み等を評価することが JeP の学びのデータの活用により可能となる。調査書に記載されない取り組みなども含めて評価することで、いままでスポットライトがあたらなかった高等学校生徒の学びへの関心・意欲・態度を JeP の学びのデータから把握することが可能となる。これによって各大学がアドミッション・ポリシーで求める高等学校生徒を、選抜することが可能となると考える。

今までは評価の対象外、調査書に記載されなかった項目から高等学校生徒の主体的に学ぶ関心・意欲・態度を見出し評価する。志願時に本人が高等学校3年間において、主体的に取り組んだ活動を申告し、これに対する評価を行う。決して、大きな大会やコンテスト、資格だけが出願資格とはならない。高等学校教員より提示された事例について以下に示す。

1) 修学旅行の企画委員の取り組みから

<申告①>志望学部：国際系学部

大学入学後に取り組みたい学び：地域研究

申告内容：「修学旅行の企画委員」としての取り組み。

<内容①>修学旅行の企画委員を担当した。高等学校生徒の学校では海外における修学旅行で現地到着後、高等学校生徒が班別行動を行い、現地で研修することとなっている。企画委員の取り組みは、現地でのトラブルの発生を未然に防ぐ

ため、高等学校生徒が事前に現地に関する学びを行い、トラブルが発生しないようにするための研修を高等学校生徒間で実施すること。旅行事業者との間で国際情勢や情報収集や、現地の文化などについて事前に調査を行うなど、様々な手段で調査を行うことであった。また、この事前研修において出願者が作成した資料などが添付されており、就学旅行先となっている国の文化や習慣、渡航にあたっての情報などが網羅された資料が作成されていた。

<評価①> JeP の学びの情報、高等学校教員の承認情報から、提出された学びのデータや、資料は志願者本人が作成し主体的に取り組んだものであることが把握できた。また、就学旅行に向けた高等学校生徒間の研修資料作成のプロセスでは主体的に調査を行う姿とともに、事業者からの情報だけではなく、大学に出向き複数の情報をもとに生徒なりの判断を下している。さらに収集した情報の信頼度についても考察を含めて行っている点からも、国際系学部において地域研究をテーマに主体的に学びに取り組む力を有する高等学校生徒であるとの評価できると考える。

2) 甲子園の予選での応援団長の取り組みから

<申告②> 志望学部 教育学部

大学入学後に取り組みたい学び：小学校教員免許取得

申告内容：「甲子園の予選での応援団長」。

<内容②> 志願者は野球部の3年生部員であるが、夏の甲子園に向けた予選において、登録メンバーから外されベンチ外となった。メンバーを外された後、自ら予選での応援団長となって、野球部以外の3年生の協力を得て、応援団を組織し高等学校生徒はもちろんのこと、教職員、卒業生から高い評価を得ることができた。

<評価③> JeP の学びの情報、高等学校教員の承認情報、提出された新聞記事など学びのデータや、資料から志願者本人が主体的に取り組んだものであることが把握できた。メンバーを外されてくじけることなく、応援団を組織した積極性や、野球部以外の生徒を組織する過程からコミュニケーション能力やリーダーシップを垣間見ることができる。将来は小学校の教員を目指すという志願者には教員として必要な適性があると考えられる。

3) 高等学校の文化祭の企画の取り組みから

<成果③> 志望学部：政策系学部

大学入学後に取り組みたい学び：国連職員になるための学び

申告内容：「文化祭での部活動（科学部）の企画」の取り組み。

<内容③> 志願者は高等学校のパソコン部の学園祭企画において、パソコンとカメラを活用して、プリクラを作る企画を提案し、実行した。その結果が非常に好評であり、多くの来客に喜んでもらった。この経験が生きる意味、大学進学への意味を考える機会になり、他人のために役に立てる仕事、他人のためになる仕事がしたいと考え、国連職員を目指し政策系学部を志望することとなった。

<評価③> JePの学びの情報、高等学校教員の承認情報、提出された写真などの学びのデータや、資料から志願者本人が主体的に取り組んだものであることが把握できた。プリクラを制作する過程でも独力で機器を作り、知識・技能の吸収に取り組んだことが学びのデータから見て採れる。また、来客に出来上がったプリクラを喜んでもらった際の、志願者本人の感動が読み取れる資料が添付されている。さらに、学修計画書からも、この経験をもとに人の役に立つための仕事に就きたいという熱意や、国連職員になるために大学院で専門性を身に着けることの必要性など、大学における学びを視野に入れている点が評価できると考える。

4) 漁村のフィールドワークの取り組みから

<成果④> 志望学部：商学部

大学入学後に取り組みたい学び：漁村の活性化のためのビジネス創生

申告内容：漁村でのフィールドワーク

<内容④> 高等学校の取り組みとして、自分が住む島の漁業と島の課題を解決するための探究（課題研究）を行った。養殖によるブランド魚の事業について探究に取り組んだ、この経験がきっかけとなり、流通とマーケティングについて商学部において学び、将来は故郷の島の活性化のために取り組みたいと考えるようになった。

<評価④> JePの学びの情報、高等学校教員の承認情報、提出された写真などの学びのデータや資料から、課題研究は志願者本人が主体的に取り組んだものであることが把握できた。探究の内容については、自分が居住する島の漁業の歴史から現在までを漁協、役所等に出向き実際に調査を行って実施している。また、〇〇大学の漁業試験場にも出向き、ブランド魚の養殖についても学ぶなど積極的な取り組みを行っている。商学部で学ぶ目的についても、魚の流通・マーケティングの視点から具体的に示されている。最終的には面接等を通じて、学ぶ意欲についてさらにインタビューで確認し可否を決定したい。

第6節 調査書の電子化について

1. 入学者選抜における電子調査書の活用

大学入学者選抜における高等学校生徒の学びの情報の電子化の意義については冒頭で述べた通りである。JeP 同様に調査書を電子化することについても同様である。

大学が入学試験において「主体性等」に関する活動を評価するためには、高等学校生徒が申告する項目についてのエビデンス（証明書類）が必要である。調査書はエビデンスとしての機能を有するものであることから、一般入学試験において特別活動や指導上参考となる諸事項等に記載された情報を「主体性等」の評価に活用するためには調査書の電子化は有効である。ただし、調査書の電子化に対しての大学側からの強い要望をふまえ、紙とデータの併用については業務負担の観点からこれを避けるべきである。

2. 電子調査書のプラットフォームとしての JeP（資料19）

JeP の機能を電子調査書に活用することにより、高等学校生徒から担任教諭への調査書発行の依頼と、大学への送付のシステム化ができ、高校からの発行事務もシステム化ができる。高等学校の校務システムからの電子調査書の受領、蓄積、高等学校生徒が出願する大学への電子調査書の送達機能の構築が必要となる。調査書のデータ化に取り組む大学にとっては、データ化費用が不要となる。また高等学校生徒は郵送の手間がなくなり、高等学校についても、発行事務が簡略化される。このように電子調査書のプラットフォーム機能の整備により業務の効率化が図られることも期待される。

また、電子化された「主体性等」に関わる高等学校生徒の情報は、コーディングを行わなければ、入学試験業務処理上、活用することができない。JeP に備わっている大会・コンテスト、資格等の各種項目等についてコーディングがなされており、これを電子調査書、さらには指導要録システムに活用することができよう。なお、コーディングされた情報が、高等学校、大学はじめ関連機関で活用されることをふまえれば、公益性のある機関がコーディングを行い、全国の大学、高等学校、事業者等でコードを活用できるようにする必要がある。

3. 電子調査書のフォーマット

電子調査書のフォーマットとして、記載項目がどのような順番でどのようなデータサイズで入力できるかについても共通化をする必要がある。このフォーマットについても高等学校と大学において、共有する必要があることは言うまでもない。課題であるが、国立各高等学校、各都道府県、市町村の教育委員会、各私立高等学校の校務システムにおける、フォーマットやコーディングの共有とシステム改訂をどのように行うかである。予算の配

分やシステム改訂の年度も定められている中で、どのタイミングで調査書の電子化を行うかが課題である。

4. セキュリティガイドライン

調査書の電子化にあたっての大きな課題は、校務システムから外部接続系校務システムへのデータ移行、そして調査書授受システムへのデータ送信である。校務システムはセキュリティガイドラインにおいてはインターネットで外部に接続することはできない。また、各都道府県の条例によりセキュリティガイドラインよりさらに高いセキュリティ設定がなされているケースもある。校務システムから安全に円滑に電子調査書授受システムに送達するためのルール作りが必要となる。

また特に高等学校からは JeP のデータを活用して指導要録と調査書を作成したいとの強い要望があるが、校務システムはセキュリティの関係から外部のインターネットとの接続を行うことができない。ある教育委員会の検討の一例として、外部接続系校務システムに JeP のデータをダウンロードし、これを外部とのインターネット接続を遮断した上で無害化し、校務システムにダウンロードする方法が示されている。平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告における調査書、推薦書、提出書類への対応のためにも、JeP のデータを校務システムに連携することの検討が急がれる。

特に高等学校から強い要望が示されているものとして、JeP において高等学校教員が承認したデータと調査書の特別活動の記録、指導上参考となる諸事項、総合的探究の時間の記録内容が重複するため、JeP の情報をもって調査書の特別活動の記録、指導上参考となる諸事項、総合的探究の時間の記録に代えられないかといったものがある（指導要録はこれまで通り作成するという前提である）。この実現のためには、根本的に調査書の在り方を変更する必要がある。

5. 電子調査書と JeP

「調査書が電子化されれば、JeP は不要になるのではないか？」という声が聞かれる。JeP と電子調査書の大きな違いは、電子調査書が端的な記述により生徒の活動の成果や内容を記しているのに対して、JeP には成果や内容に関わる記述とともに、証明資料や補足資料が添付できるという点である（資料 20）。たとえば、探究において「水資源の研究」をした高等学校生徒がいるとする。探究の学びの成果である論文は調査書には添付できないが、JeP にはプロセスとしての学びのデータとともに、電子化された論文が添付される。これによって大学が入学者選抜において「探究」の成果をするための材料が整う。高等学校生徒にとっても、わざわざ印刷出力し、これを大学に参考資料として送付する手間は生じない。このような点から、電子調査書と JeP を一元的に運用し、調査書に証明資料や添

付資料が付属する電子調査書があれば大学入学者選抜に極めて有効ではないかとの期待も聞かれるところである。

第7節 JeP や電子調査書など学びの情報の電子化に伴う課題

JeP や電子調査書の実現により、高等学校生徒の学びについての電子化された情報を入学者選抜で活用するためにはいくつかの課題が存在する。たとえば、AO入学試験で出願書類を JeP の電子化されたデータで受領し選抜における評価に活用するケースでは、現行の入試業務では各志願者の評価が紙の資料に基づいて評価が行われているため、電子化された情報を入試部局職員がわざわざ紙に出力し、資料として評価者に託して評価をすることになる。こんなことであれば、志願者から紙の書類で提出させた方が、入学試験業務の非効率を生じることがない。

その点では、今後大学の入学者選抜業務を電子化、ICT化することが必要になる。高等学校生徒から提出された電子化されたデータを、そのまま例えばタブレット等を活用して、資料を評価者に託し、タブレットを活用して評価を行い、入試業務担当者に提出する。そのようなやり方をしなければ、電子化は意味ももたず、ペーパーレスも実現しない。電子化された高等学校生徒の「主体性等」に関わる情報の評価の方法については佐賀大学の JBS における取り組みが行われている。電子化・ICT化によるメリットを最大限に生かす入学者選抜の嚆矢として注目される場所である。

現在、実際の各大学の取り組みとして調査書をデータ化し、入学後の成績との相関などを研究する取り組みがなされている場合がある。高等学校時代の取り組みと大学入学後の学びの成果、場合によって卒業後の活躍の状況に相関がみられるようになれば、電子調査書や JeP を活用した選抜も考えることができる。ただ、一方で調査書や JeP だけでは把握できない部分もあることは事実であるから、その他の面接や口頭試問などの方法も兼ね合わせて、多面的な評価を行うことが必要であることは言うまでもない。

第8節 JeP の課題

JeP の活用にあたっては、各大学が開発した「主体性等」を評価する入学試験の実施のために、その基盤となるインターネット出願システムを構築する必要がある。ただし、各大学のインターネット出願システムは、委託する事業者毎に異なった仕様で設計されているため、データを収集するに際しては、プログラムや仕様の設定を変更する必要もあり、こうした点についても ICT 基盤整備のための財政的支援が求められる。また、前項で述べた通り、入学試験業務のペーパーレス化を図るにあたり、選抜の評価で活用するためのタブレットやパソコンなどの整備が必要になる。

さらに、JePのようなシステムは、米国や英国、韓国等で既に導入されており、ポートフォリオ機能とともに大学への出願ポータルとして活用されているが、米国の場合は3つのシステムが併用されているため、高等学校生徒が出願に際しては複数回の入力作業をしなければならない等のデメリットや大学のコスト面での負担についても指摘されている。この点からも我が国においては今回の委託事業で構築するシステムにより大学入学を希望する全ての高等学校生徒が、このシステムを活用して「主体性等」の評価のためのデータを大学に届けることができるように配慮するべきである。

前述のとおり、このeポートフォリオのデータは校務システムさらには指導要録の作成、調査書の作成と密接な関係がある。そのため、委託事業終了後、調査書の電子化が実現した際には、公益性のある法人により、暗号化された電子調査書のデータを各大学が収集するための機能や、高等学校生徒のID付与、暗号鍵の付与、電子認証に関わる情報付与などを行うことが望ましい。

また高等学校教育現場によるICT活用環境の整備も重要な案件である。今後、国として高等学校教育現場におけるICT基盤整備の支援を含めたICT活用促進のための一層の取り組みが必要となる。さらに年齢、性別、国籍、文化、障がいの有無、地域の違い、家庭環境等にかかわらず多様な背景を持った学生の受け入れが促進されるよう、システム利用ができる環境についても運用上の配慮を検討するが、財政措置を含めた配慮が必要となる場合もあるだろう。

このような生徒の学びの情報を蓄積するシステムの企画が各省、各局で検討されている。JePをはじめとし、キャリアパスポート、スタディログ (EdTech)等である。それぞれが、独自に進行した場合、混乱を来すのは高等学校の現場であることは言うまでもない。同じ内容を生徒や教員が二重、三重に入力しなければならないことは回避しなければならない。こうした生徒の学びの情報を蓄積するシステムのあり方について、混乱を来すことが無いよう調整を行うことが関連省庁において求められる。

第9節 入学者選抜における主体性等の評価に向けた課題

「主体性等」を評価するための大学入試の出願プラットフォームとしてJePが開設された。これによって各大学が全ての入学試験において、高校時代の活動や活動の成果を対象に「主体性等」の評価をするための学びのデータの取得が可能となる。しかしながら、志願者確保の観点や費用の面から「主体性等」評価について消極的にならざるを得ない大学の状況も十分想定できる。その点からも、先導的に入学試験改革に取り組む大学や大学入学者選抜実施要項を遵守する大学に対して文部科学省が支援を行うことは「主体性等」評価の促進のために重要な事項である。平成26年度中央教育審議会の答申に「国は、新たな個

別選抜の在り方の開発支援を行うとともに、基盤的経費の配分における新たなルールの要件化や加算化、各種の大学改革のための補助金の応募条件における要件化の工夫など、主体的に改革に取り組む大学にとってインセンティブとなるような財政措置の在り方を検討し、具体策を取りまとめること。」とある通り、先進的に入学者選抜改革に取り組む大学への支援は必要不可欠であると考える。

学力三要素の多面的・総合的評価に向けて、「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究に取り組んできた。そもそも「主体性等」の評価に関しては、大学教員の意見は幅が広く、「主体性等の評価はできない」「主体性等の評価は無駄である」との厳しい意見も聞かれたことは事実である。しかしながら、大学入学者選抜改革において高等学校生徒の主体性を評価しなければ、高等学校教育改革における高等学校生徒の主体性を育む取り組みが促進されないということが高大接続改革の課題であり、これを各大学がどう考えるかである。そして、大学が学生の「主体的に学ぶ態度」「学びへの関心・意欲・態度」をこれからの大学教育において、どれだけ重視するのかである。AIやICTの発達により社会が大きく変化していく中で、主体性をもって生涯学び続ける力が求められる。社会からの要請に応える人材を輩出するために、大学入学者選抜において「主体性等」を評価することの意義は大きい。また、大学ごとに「主体性等」へのとらえ方がまちまちであり、これからの高等学校教育改革の成果を評価する内容になるのかどうかは問題である。委託事業の調査・研究の出発点では「主体性」とは何かを定義することが極めて深淵なテーマであるとの理解のもと、高大接続改革における入学者選抜での「主体性等」の評価として位置づけ、「主体性等」定義を行ったが、各大学における入学者選抜制度構築にあたり、あらためて「主体性」とは何かが問われることになる。

また、高等学校の進路指導においても転換が求められるのではないかと。大学や学部・学科ごとにアドミッション・ポリシーが設定されており、これに基づいた「主体性等」の評価が行われることになる。それぞれの大学の特色から、「主体性等」として評価する内容、学びの成果、重みづけが定められるため、大学入学者選抜が多種多様なものに転換していくことが想定される。これまで以上に多様な入学者選抜制度が構築されることになる、生徒ひとりひとりの進路に合わせたきめ細やかな進路指導は困難になることも想像できる。こうなると、高等学校生徒自身がキャリアの方向性と関連付けながら、主体的に大学進路選択ができるようになることが必要となってくる。マッチング型の入試において、志願する大学がどのような生徒を求めているのかを知り、そして生徒自身が自分自身のことを知り大学にエントリーする。徐々にそのような方向に入学者選抜が変わっていくのではないだろうか。

今回の調査・研究事業においては「書類審査等 教科・科目によらない評価手法」であった。調査・研究の結果として、評価の期間が短い一般選抜入試と、比較的评价の時間に余裕がある総合型入試とでは、高等学校生徒の学びの成果について評価できるものとできないものがあることと、重みづけによる工夫が必要であることを示した。高等学校の教育改革を評価するという点では総合型選抜により丁寧な入学者選抜によって評価を行う方向に移行していくことが、18歳人口の減少と大学入学者数の減少と相俟って想定される。これまでの「ふるいおとし」型の入学試験から「マッチング」型の入学試験への移行である。ただし気をつけなければならないのは、現在の一般入試が社会の再チャレンジの仕組みとなっている部分もあることである。高等学校を何等かの事情で退学し、高卒認定により大学入学を目指す高等学校生徒は高等学校の調査書はなく、調査書に重みづけがなされた入学試験では不利になる可能性もある。大学が調査書における賞罰歴を選抜で重視するならば、一度過ちを犯した高等学校生徒はもはや大学に入学することはできない。高等学校で病気のため欠席日数が多い高等学校生徒が調査書の欠席日数を評価の対象とされた場合には大学入学の手段が絶たれてしまう。

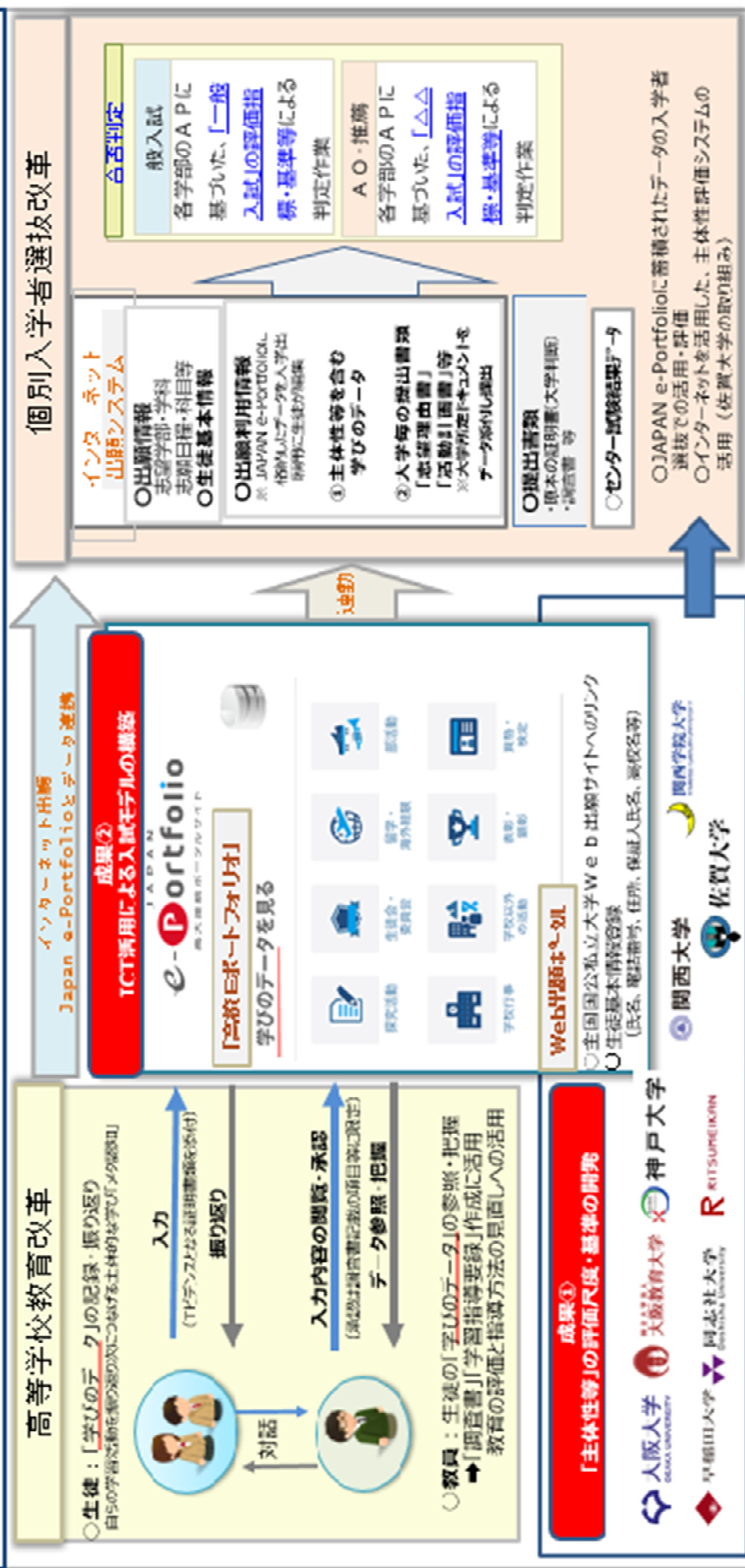
海外の JeP にあたるシステムには、志願者の出身国や宗教なども入力される。これはすなわちアメリカ合衆国の大学入試において多様性を重視しているからに他ならないが、日本においてはこうした事項を出願時に提出させることはタブーでしかない。今後の主体性を評価する入学者選抜においては、こうした「多様性」の確保についても、各大学が見識をもって評価対象項目を定め、あらかじめその内容を明示し、妥当性・信頼性のある入試を行っていく必要があることは言うまでもない。

以上

資料 2. 「主体性等分野」委託事業の成果と JAPAN e-Portfolio

事業名称: 「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究
 取組大学: 関西学院大学(代表校)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、早稲田大学、立命館大学、関西大学
 対象分野: 主体性等分野

事業概要 学力の3要素の「主体性等」をより適切に評価するため、教育委員会、高等学校等と連携し、調査書・提出書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願のシステムの構築、「主体性等」の評価尺度・基準の開発等を行った。



資料3. JAPAN e-Portfolio トップ画面

JAPAN
e-Portfolio

トップ



その先へ。
意思と可能性をつなぐ架け橋。

重要おしらせ
- 2019/4/22 (月) 2019年度入試のために作成された大学提出用データ及び大学提出用個人情報につきまして、2019年5月31日に削除させていただきます。詳細は こちら をご確認ください。
- 2019/4/1 (月) 【重要】今年度の運営団体について
- 2019/4/1 (月) 【重要】「JAPAN e-Portfolio」運営団体の移行等に関して

システムメンテナンス
- 2019/5/17 (金) システムメンテナンスのため2019/5/31 (金) 22:00~2019/6/1 (土) 5:00頃まで「JAPAN e-Portfolio」がご利用いただけません。あらかじめご了承くださいませよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」とは、高校生活の活動をeポートフォリオとして記録、振り返りができるポータルサイトです。

大学一覧

生徒向けログイン

先生向けログイン

初めてご利用になる方
既卒生の方、日本の学校に在籍していない方
はこちらからログインして下さい

「JAPAN e-Portfolio」とは | よくあるご質問 | 個人情報の取り扱い

運営 | 一般社団法人教育情報推進協会

資料4. JAPAN e-Portfolio ログイン画面



「SASSI」から始まるIDで、JAPAN e-Portfolioにログインできます。
パスワードを未設定の方、およびリセットされた方は[初回登録](#)からパスワードをご登録ください。
ID、パスワードをお忘れの場合、先生にお問い合わせください。

A login form with a light gray background. It contains an ID input field with a close button (X) on the right. Below it is a password input field with a "表示" (Show) link on the right. A checkbox is checked, with the text "次回からIDの入力を省略する" and a note "※共有端末の場合はチェックしないでください". At the bottom is a blue "ログイン" (Login) button.

[「SASSI」から始まるID以外のログインIDをお使いの場合](#)

資料5. JAPAN e-Portfolio入力メニュー

JAPAN e-Portfolio [トップ](#) [活動内容を登録](#) [マイストーリー](#) [承認依頼・承認状況確認](#) [大学提出用情報](#)

・2019/5/17 (金)
システムメンテナンスのため2019/5/31 (金) 22:00~2019/6/1 (土) 5:00頃まで「JAPAN e-Portfolio」がご利用いただけません。あらかじめご了承くださいませよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

プロフィール

氏名 日本 太郎さん

[プロフィール確認・修正](#)

メッセージ

メッセージ一覧を閲覧できます。

[JAPAN e-Portfolioからのメッセージ](#) [あなたへのメッセージ](#)

最近登録した学びのデータ

07/18
「生徒会・委員会」に「業績の記録」を登録しました。

07/18
「部活動」に「卒業への感謝状」を登録しました。

学びのデータを登録

探究活動	生徒会・委員会	学校行事	部活動
学校以外の活動	留学・海外経験	表彰・顕彰	資格・検定

マイストーリー

これまでに登録した活動を時系列やカテゴリー別に閲覧できます。

[マイストーリー](#)

学びのデータの承認依頼

学びのデータの承認依頼や、これまでに承認依頼をした学びのデータの状況が確認できます。

[承認依頼・承認状況確認](#)

大学提出用情報

大学に提出する情報の作成や、これまでに作成した情報の確認ができます。

[大学提出用個人情報](#) [大学提出用データ](#)

「JAPAN e-Portfolio」とは | よくあるご質問 | 利用に関する注意事項及び利用規約 | 個人情報の取り扱い

© 2019 JAPAN e-Portfolio